



千歳市 CITY OF CHITOSE

令和元年度 事務事業評価結果

<令和2年度 評価実施>

千歳市では、地方分権時代にふさわしい自主・自立のまちづくりを進めていくために、行政評価システムを導入しています。

令和2年度は、令和元年度に実施した全726事業を対象として評価を実施しました。



令和2年9月

千歳市企画部企画課

目次

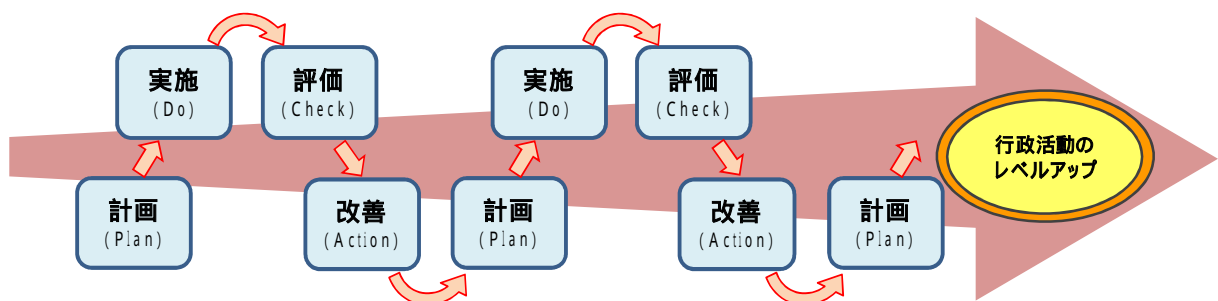
行政評価とは	1
千歳市の行政評価	2
1. 導入目的	2
2. 評価対象について	3
3. 評価方法及び評価主体について	4
評価表の記載内容について	5
一次評価結果	6
1. 事務事業担当者による評価	6
2. 分野別集計結果	10
3. 評価結果の経年変化	16
4. 事務事業担当者による評価（自主事業以外）	19
5. 事務事業の改善案等について	21
6. 事務事業の改善案等の内容について	23
二次評価結果	47
1. 二次評価の視点・事業の抽出条件	47
2. 評価結果	47
3. 二次評価結果の概要	49
事務事業評価記載例	53

行政評価とは

行政評価とは、市が実施している施策や事務事業について、指標等を用いて有効性、効率性等を点検・評価するものです。

行政活動の結果を評価することにより、次の計画、実施の改善につなげる、計画(Plan) - 実施 (Do) - 評価 (Check) - 改善(Action) - 計画(Plan) - 実施 (Do)・・・というマネジメントサイクルを行政経営の中に確立し、行政活動をより効果的・効率的なものにしていくことを目指しています。

行政評価が目指すマネジメントサイクル



千歳市の行政評価

1. 導入目的

行政評価システム運用の目的は次のとおりです。

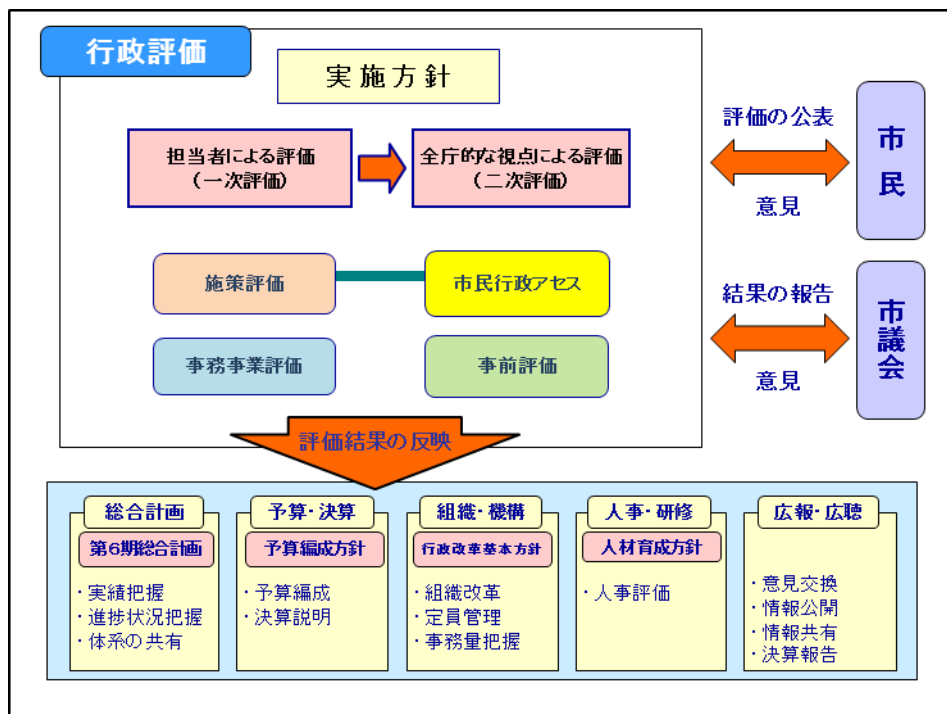
市民満足度を重視した施策・事業の展開

アカウンタビリティ(市民への説明責任)の実行

職員の意識改革

多様化する市民ニーズに対応して効果的・効率的な行政運営を進め、その結果について市民への説明責任を果たすためには、職員自らが目的意識をもって事業を進めていくことが必要となります。

また、全庁的なマネジメントシステムの確立を目指し、総合計画の進行管理をはじめ、予算・決算、組織・機構、人事・研修、及び広報・広聴への活用といった多方面への反映と有機的な相互連携を行います。また、情報の一元化と市民を含めた共有を目指します。



2. 評価対象について

令和2年度の事務事業評価の対象事業については、第6期総合計画の総括作業を令和元年度と令和2年度に実施していることから、毎年、評価を行っている自主事業のほか、例年、評価を行っていない施設管理事業、経常的事務、法定受託事務及びハード事業を合わせた全726事業を対象としています。

事業の種類

自主事業	市民・団体等に対し市が独自に実施する事業
施設管理事業	市の施設、道路、公園、河川等の維持管理事業
経常的事務	法令等による義務的事務、内部管理事務、庁舎・市有地等管理事務
法定受託事務	地方自治法に定められた法定受託事務 (本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務)
ハード事業	市の施設や道路の建設等の社会資本整備事業

事業数

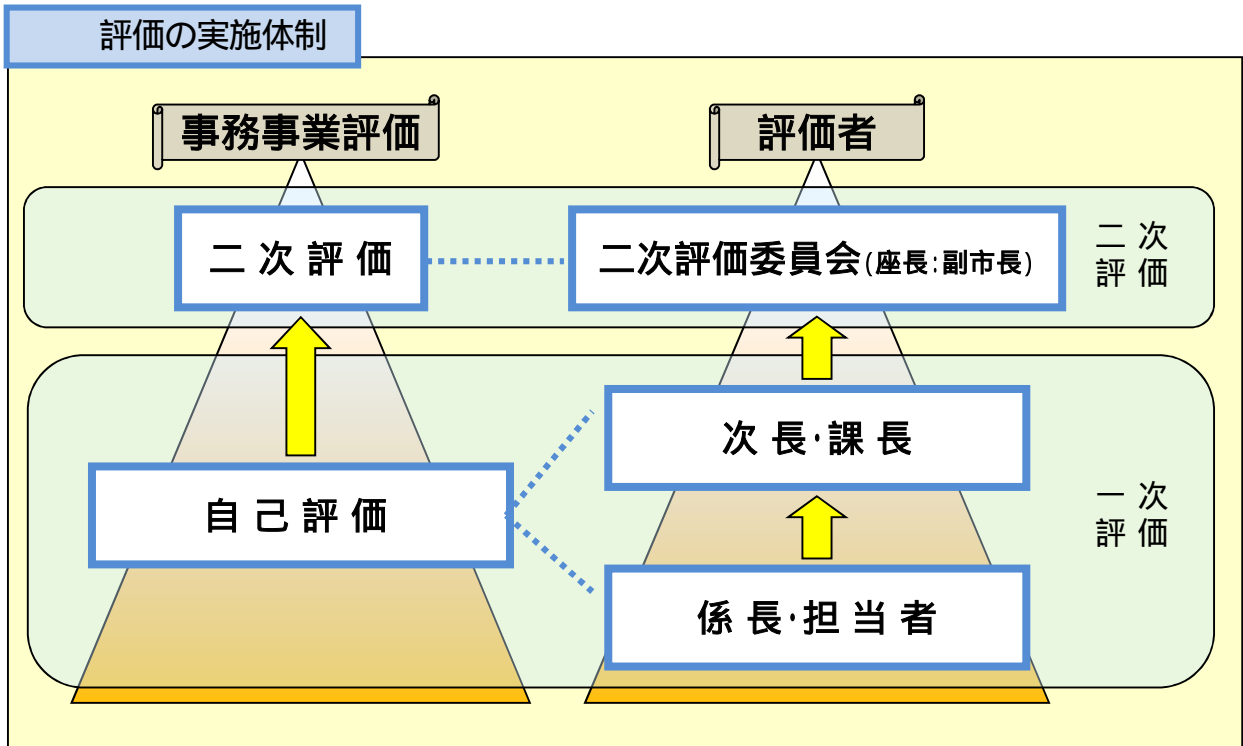
事業の種類	自主事業	施設管理事業	経常的事務	法定受託事務	ハード事業	合計
事業数	287	74	263	27	75	726
構成割合	39.6%	10.2%	36.2%	3.7%	10.3%	100%

3. 評価方法及び評価主体について

評価方法は、事務事業の担当による自己評価(一次評価)を基本としています。

各職責に応じて事業の課題検討や改善に向けた提案を行うことができるよう、主として事業を担当する係長職等が「事業概要」、「実施結果」、「項目別評価」について記載し、それをもとに担当課長等が最終的に事業の総合評価として「今後の方向性」について記載する仕組みとしています。

また、評価の客観性を確保するため、二次評価委員会を設け、一部の事業に対し、二次評価を行っています。



評価表の記載内容について

評価表に記載している「今後の改善案等」については、市として最終的な方向性を決定したものではありませんが、今後、各事務事業をより良い成果を提供できる取組にするため、各担当部署で対応可能な事項は直ちに改善を行います。

また、市民に対する影響が大きいものについては、市民や庁内のさまざまな部署と幅広く議論を行い、実現に向けた取組を進めます。

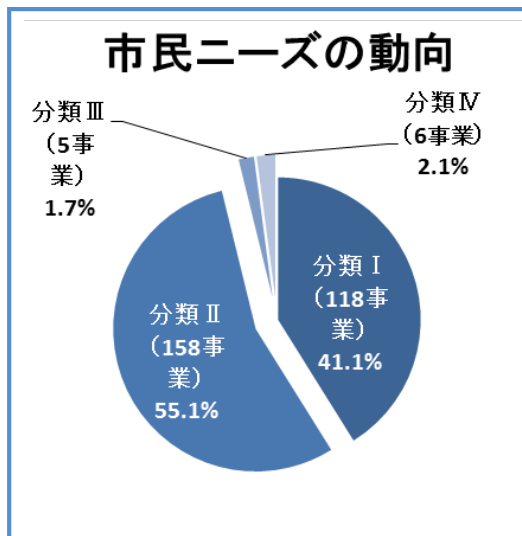
一次評価結果

1. 事務事業担当者による評価

(1) 事務事業の必要性(自主事業)

事務事業の必要性は、市民ニーズの動向や事務事業の性質から鑑みて、事業の必要性が高いのか、2つの視点を4つの区分に分類し評価しています。

市民ニーズの動向



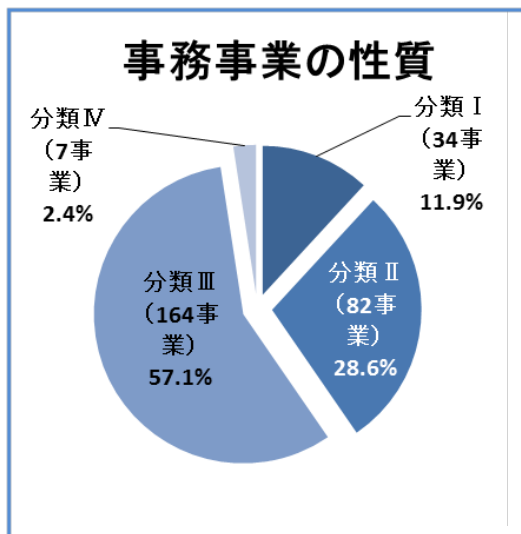
分類 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの

分類 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの

分類 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの

分類 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの

事務事業の性質



分類 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業

分類 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業

分類 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業

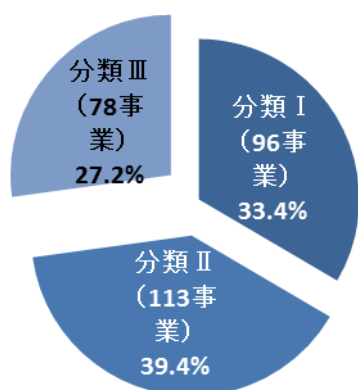
分類 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの

(2)市の関与の妥当性(自主事業)

市の関与の妥当性は、事務事業の実施主体として民間企業・市民団体などによる実施も視野に入れながら、市が実施主体であることを含めた市の関与の程度やサービスを楽しむ対象者の範囲は広範なものかどうかについて、2つの視点を4つ又は5つの区分に分類し評価しています。

事務事業の実施主体

事務事業の実施主体



分類 法令や条例等の定めにより、市が実施主体となる事業

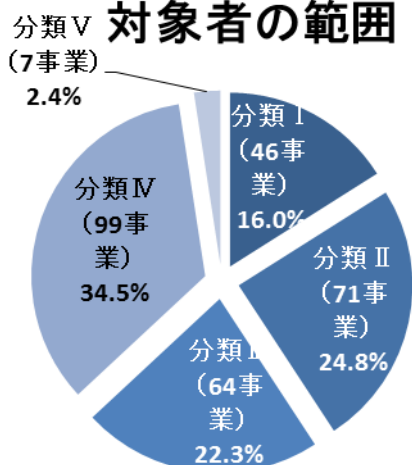
分類 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業

分類 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業

分類 企業や市民団体等による実施が妥当な事業

対象者の範囲

対象者の範囲



分類 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの

分類 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの

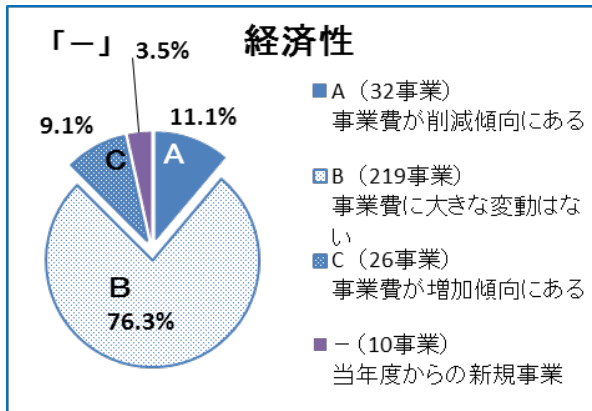
分類 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの

分類 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの

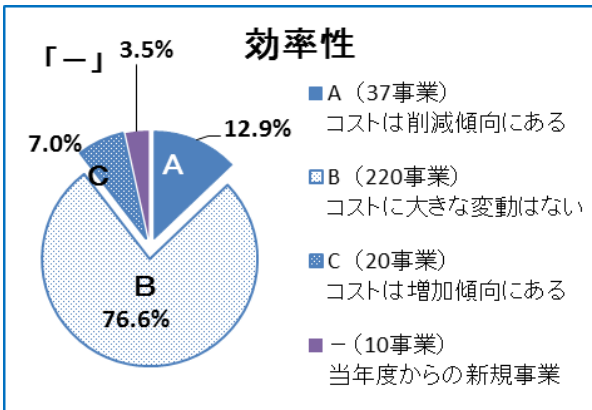
分類 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの

(3) 評点結果(自主事業)

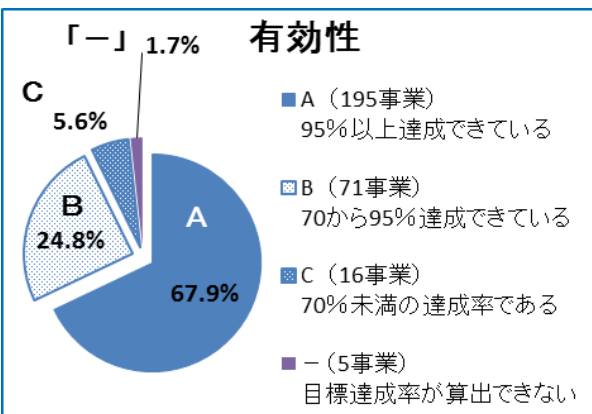
項目別に評価を集計した結果は、次のとおりです。



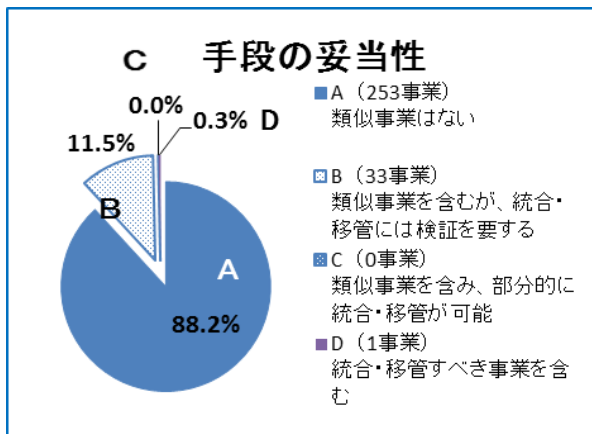
経済性は、事務事業の実施に当たり、事業費の増減について、A～Cの評点、当年度からの新規事業を「-」に区分し、評価しています。



効率性は、事務事業を実施した結果、事業年度の活動単位当たりのコストの増減について、A～Cの評点、当年度からの新規事業を「-」に区分し、評価しています。



有効性は、事務事業を実施した結果、事業年度の成果目標が達成できているかという視点から、A～Cの評点、目標達成率が算出できないものを「-」に区分し、評価しています。



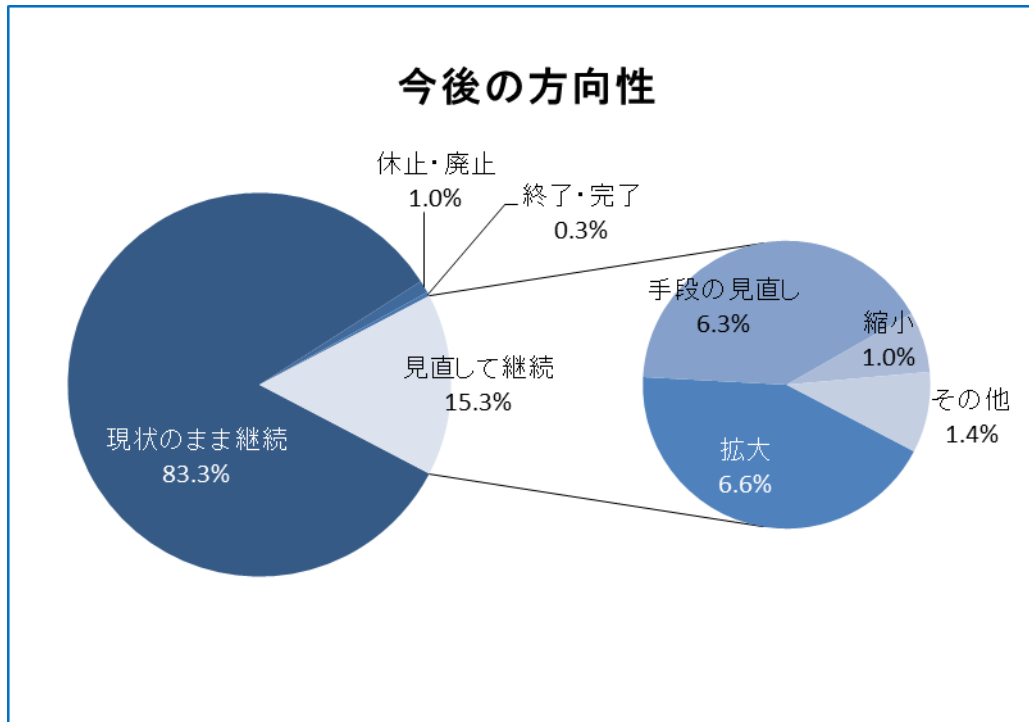
手段の妥当性は、事務事業の目的を達成するために実施している他の事務業務(細事業)に類似事業があり、統合・移管が可能かどうかという視点から、A～Dの評点に区分し、評価しています。

(4) 今後の方向性(自主事業)

今後の方向性は評価対象の事務事業について、次年度以降の方向性を「現状のまま継続」、「見直して継続」、「休止・廃止」及び「終了・完了」の4つに分類しています。

なお、「見直して継続」の内容としては、行政サービスの拡大や縮小、手段の見直し、その他(統合・移管等)があります。

区分	現状のまま継続	見直して継続	見直して継続の内訳				休止・廃止	終了・完了	合計
			拡大	縮小	手段の見直し	その他			
事業数	239事業	44事業	19事業	3事業	18事業	4事業	3事業	1事業	287事業
割合	83.3%	15.3%	6.6%	1.0%	6.3%	1.4%	1.1%	0.3%	100%



事務事業の「今後の方向性」

現状のまま継続 : 現状でおおむね事業の目的や成果が達成されており、事業内容の見直しは行わない事業

見直して継続 :

拡大 : 事業は継続するが、事業内容を拡大する方向で見直しを行う事業

縮小 : 事業は継続するが、事業内容を縮小する方向で見直しを行う事業

手段の見直し : 事業は継続するが、その手段となる細事業の見直しを行う事業

その他(統合・移管等) : 事業は継続するが、他の事業との統合や他の組織に移管するなど、上記の方法以外の見直しを行う事業

休止・廃止 : 何らかの理由により、休止・廃止とする事業

終了・完了 : 事業期間の満了により、終了・完了とする事業

2. 分野別集計結果

(1) 担当部署別

(単位: 事業)

担当部署	事務 事業数	自主 事業数	評価結果																今後の方向性			
			経済性				効率性				有効性				手段の 妥当性				現状の まま 継続	見直し て 継続	休止 ・ 廃止	終了 ・ 完了
			A	B	C	-	A	B	C	-	A	B	C	-	A	B	C	D				
企画部	47	27	3	17	5	2	4	15	6	2	21	6	0	0	23	4	0	0	23	4	0	0
総務部	89	15	3	11	1	0	3	11	1	0	10	3	2	0	15	0	0	0	15	0	0	0
市民環境部	88	38	2	32	2	2	3	32	1	2	28	9	1	0	38	0	0	0	34	4	0	0
保健福祉部	100	46	8	33	5	0	10	30	6	0	27	15	3	1	39	6	0	1	35	9	2	0
こども福祉部	44	30	10	19	1	0	7	22	1	0	19	8	3	0	28	2	0	0	24	6	0	0
産業振興部	70	48	1	42	2	3	1	42	2	3	33	10	3	2	40	8	0	0	45	1	1	1
観光スポーツ部	32	21	5	12	2	2	5	13	1	2	13	5	1	2	18	3	0	0	11	10	0	0
建設部	55	9	0	9	0	0	0	9	0	0	9	0	0	0	8	1	0	0	9	0	0	0
会計室	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院事務局	21	2	0	2	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
消防	29	2	0	2	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
水道局	46	5	0	5	0	0	2	3	0	0	3	1	1	0	5	0	0	0	3	2	0	0
議会・選管・監査・農業	22	2	0	2	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
教育委員会	81	42	0	33	8	1	2	37	2	1	28	12	2	0	33	9	0	0	34	8	0	0
合 計	726	287	32	219	26	10	37	220	20	10	195	71	16	5	253	33	0	1	239	44	3	1

(2) 第6期総合計画における施策の体系別

(単位:事業)

まちづくりの 基本目標	展開方針	事務 事業数	自主 事業数	今後の方向性			
				現状のまま 継続	見直して 継続	休止・廃止	終了・完了
1 あったかみのある 地域福祉のまち	1 あったかみのあるまちづくり	10	7	6	1	0	0
	2 保健予防対策の充実	25	10	7	3	0	0
	3 医療の充実	23	4	4	0	0	0
	4 高齢者福祉の充実	33	15	10	3	2	0
	5 障がい者及び障がい児の福祉の充実	21	11	10	1	0	0
	6 子育て支援の充実	40	31	25	6	0	0
	7 市民生活の安定	24	10	7	3	0	0
	8 男女共同参画社会の実現	2	2	1	1	0	0
	9 心のふれあうコミュニティづくり	11	5	4	1	0	0
2 人と地球にやさしい 環境のまち	1 地球環境保全の推進	3	3	3	0	0	0
	2 環境保全行動の実践	1	1	1	0	0	0
	3 自然環境の保全	1	1	1	0	0	0
	4 環境保全対策の推進	2	1	1	0	0	0
	5 廃棄物の減量化と収集処理の充実	25	10	10	0	0	0
	6 生活環境衛生の向上	9	4	4	0	0	0
	7 快適に暮らせる下水道の充実	23	2	1	1	0	0
3 安全で安心して暮 らせるまち	1 防災対策の充実	16	8	8	0	0	0
	2 交通安全の推進	4	2	2	0	0	0
	3 防犯対策の充実	5	2	2	0	0	0
	4 消防・救急体制の強化	30	2	2	0	0	0
	5 住宅環境の整備	11	3	3	0	0	0
	6 快適・安全な冬の都市環境づくり	3	0	0	0	0	0
	7 安心して暮らせる川づくりの推進	2	1	1	0	0	0
	8 防衛施設周辺の諸障害対策の推進	7	2	2	0	0	0
	9 安全で安定的な水の供給	23	3	2	1	0	0
4 学びの意欲と豊か な心を育む教育文 化のまち	1 生涯学習のまちづくり	10	10	10	0	0	0
	2 幼稚園教育の充実	1	1	0	1	0	0
	3 小中学校教育の充実	44	16	12	4	0	0
	4 高等学校教育等の充実	2	1	0	1	0	0
	5 社会教育の充実	11	8	6	2	0	0
	6 市民文化の創造	2	1	1	0	0	0
	7 文化財の保護と活用	9	4	3	1	0	0
	8 生涯スポーツの推進	6	2	2	0	0	0
	9 青少年の健全な育成	3	2	2	0	0	0
	10 多様な地域間交流の推進	3	3	0	3	0	0

(単位:事業)

まちづくりの 基本目標	展開方針	事務 事業数	自主 事業数	今後の方向性			
				現状のまま 継続	見直して 継続	休止・廃止	終了・完了
5 活力ある産業拠点 のまち	1 農業の振興	24	17	15	1	1	0
	2 優良農地の確保	9	0	0	0	0	0
	3 林業の振興	4	3	3	0	0	0
	4 内水面漁業の振興	4	3	3	0	0	0
	5 工業の振興	5	4	4	0	0	0
	6 高度技術産業の集積	3	3	3	0	0	0
	7 商業の振興	10	10	9	0	0	1
	8 流通機能の充実	4	1	1	0	0	0
	9 観光の振興	17	11	5	6	0	0
	10 雇用の安定	12	10	9	1	0	0
6 都市機能が充実し たまち	1 魅力ある市街地の形成	13	2	2	0	0	0
	2 空港を核としたまちづくりの推進	7	5	5	0	0	0
	3 道路体系の整備	12	3	3	0	0	0
	4 公共交通の充実	1	1	1	0	0	0
	5 緑地の保全及び緑化の推進	6	1	1	0	0	0
行政経営の 基本目標	展開方針	事務 事業数	自主 事業数	今後の方向性			
7 市民協働による自 主自立の行政経営	1 みんなで進めるまちづくり	19	15	13	2	0	0
	2 自主自立の行財政システムの確立	90	7	6	1	0	0
小 計		685	284	236	44	3	1
その他	施策対象外の事務事業	41	3	3	0	0	0
合 計		726	287	239	44	3	1

(3) 今後の方向性別(見直して継続、休止・廃止、終了・完了)事業一覧

見直して継続(拡大)

NO.	事務事業名	所属名
1	ふるさと納税推進事業	企画部主幹(政策推進担当)付主査(シティセールス戦略担当)
2	広報・市民カレンダー発行事業	企画部広報広聴課広報係
3	アイヌ政策推進事業	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)
4	消費者保護育成事業	市民環境部市民生活課市民生活係
5	市民相談事業	市民環境部市民生活課市民生活係
6	女性相談事業	市民環境部市民生活課市民生活係
7	成年後見制度利用支援事業	保健福祉部福祉課総務係
8	不妊治療費助成事業	保健福祉部母子保健課母子保健係
9	地元就職・人材確保支援事業	産業振興部商業労働課労政係
10	観光PR事業	観光スポーツ部観光課観光企画係
11	外国人旅行者誘客事業	観光スポーツ部観光課観光企画係
12	観光機関連携業務	観光スポーツ部観光課観光企画係
13	国立公園支笏湖管理業務	観光スポーツ部観光課観光企画係
14	千歳市観光PR大使等活動事業	観光スポーツ部観光課観光企画係
15	水道事業コミュニケーション推進業務	水道局経営管理課総務係
16	下水道事業コミュニケーション推進業務	水道局経営管理課総務係
17	修学支援事業	教育部企画総務課総務係
18	学力向上推進事業	教育部学校教育課学校教育係
19	国際理解教育支援事業	教育部学校教育課学校教育係

見直して継続(縮小)

NO.	事務事業名	所属名
1	敬老祝金贈呈事業	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
2	転入親子ウエルカム事業	こども福祉部こども政策課こども政策係
3	苔の洞門業務	観光スポーツ部観光事業課観光事業係

見直して継続(手段の見直し)

NO.	事務事業名	所属名
1	行政評価システム推進事業	企画部企画課行政評価係
2	町内会育成事業	市民環境部市民生活課市民生活係
3	弔慰事業	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
4	緊急通報システム整備事業(高齢者)	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
5	食育推進事業	保健福祉部健康づくり課健康企画係
6	健康イベント事業	保健福祉部健康づくり課管理係
7	子ども・子育てブランディング事業	こども福祉部こども政策課こども政策係
8	幼稚園及び認定こども園教育振興事業	こども福祉部こども政策課給付係
9	こども食堂応援事業	こども福祉部こども家庭課こども家庭係
10	学童クラブ事業	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係/主査(児童指導担当)/こども福祉部主幹付主査(児童館等運営調整担当)
11	児童館管理運営事業	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係/主査(児童指導担当)/こども福祉部主幹付主査(児童館等運営調整担当)
12	グリーン・ツーリズム促進事業	観光スポーツ部交流推進課交流推進係
13	姉妹都市交流事業	観光スポーツ部交流推進課国際交流係
14	国際交流事業	観光スポーツ部交流推進課国際交流係
15	千歳アイヌ文化国際交流事業	観光スポーツ部交流推進課国際交流係
16	学校評議員設置事業	教育部学校教育課学校教育係
17	文化財普及啓発事業	教育部埋蔵文化財センター調査係
18	ブックスタート事業	教育部文化施設課文化施設係

見直して継続(その他)

NO.	事務事業名	所属名
1	障がい者自立支援教育訓練等助成事業	保健福祉部障がい者支援課自立支援係
2	難病患者等生活支援事業	保健福祉部健康づくり課健康企画係
3	特別支援学校等就学者支援事業	教育部学校教育課特別支援教育係
4	生涯学習まちづくり推進講座開催事業	教育部生涯学習課社会教育係

休止・廃止

NO.	事務事業名	所属名
1	福祉電話貸与事業	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
2	高齢者相談業務	保健福祉部高齢者支援課地域支援係
3	新規就農者特別支援事業	産業振興部農業振興課調整計画係

終了・完了

NO.	事務事業名	所属名
1	プレミアム付商品券発行事業	産業振興部主幹(産業政策担当)

3. 評価結果の経年変化

評価結果の経年変化では、平成 29～令和元年度の3年間の自主事業の評価結果を集計し、「評点」と「今後の方向性」を分析しています。

令和元年度の評点結果では、「経済性」、「効率性」、「有効性」及び「手段の妥当性」のすべての項目において、A評点割合が前年度より増加しました。

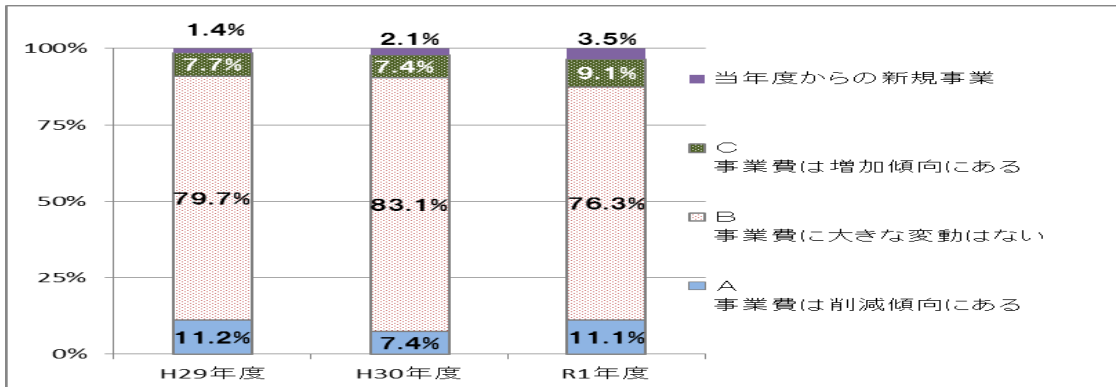
また、事務事業の「今後の方向性」では、全体の 15.3.%の事業について、翌年度に向けた見直しを行っており、事業の改善に努めています。このように、事務事業評価では、評点や見直し等による事業の評価結果から、次の計画や改善につなげることが重要です。

そのため、千歳市では「今後の方向性」について具体的な提案・改善に向けた行動を推進するために、事務事業評価表の中に「今後の改善案等」欄を設け、具体的な改善の内容や理由、実施予定時期を記載することとし、さらには「追跡シート」で翌年度の実施状況や見直しによる効果等を確認しています。

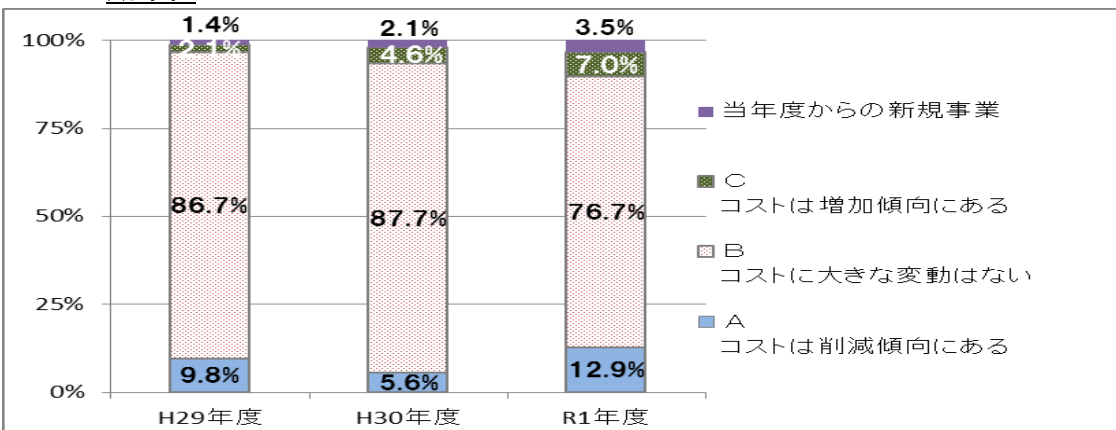
事務局のヒアリングによる改善内容の確認や、二次評価委員会による二次評価を継続して行い、事務事業の改善・質の向上につなげていきます。

(1) 評点結果(自主事業)

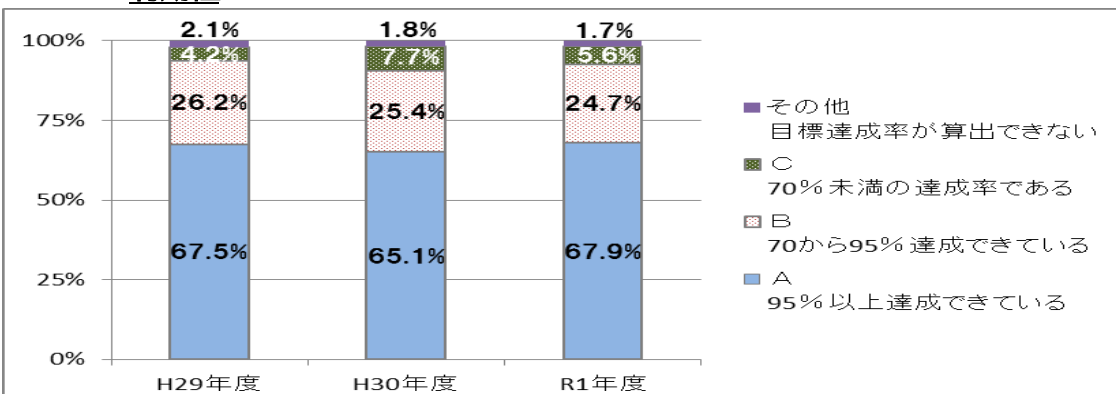
経済性



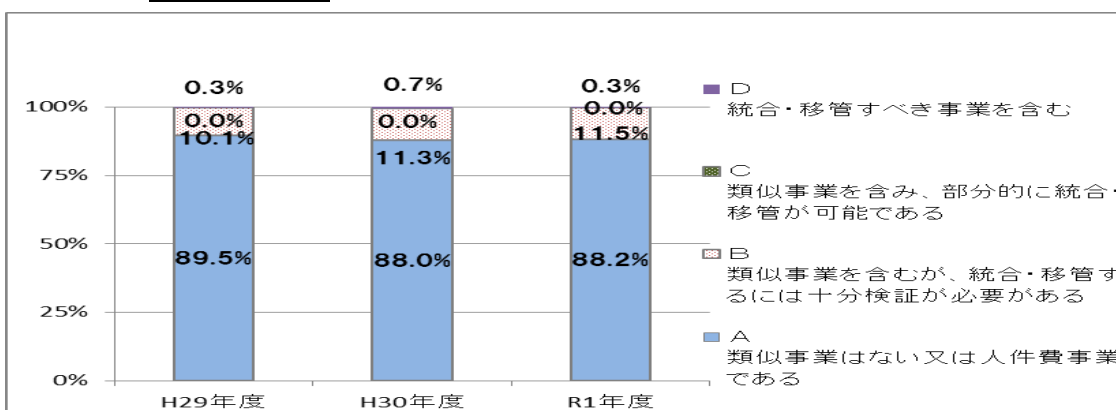
効率性



有効性



手段の妥当性



(2) 今後の方向性 (自主事業)

(単位: 事業)

年度	自主事業数	現状のまま継続	見直して継続	見直して継続の内訳				休止・廃止	終了・完了
				拡大	縮小	手段の見直し	その他		
H29年度	286	253 (88.5%)	28(9.8%)	13	3	9	3	2(0.7%)	3(1.0%)
H30年度	284	248 (87.3%)	33(11.6%)	16	2	12	3	0(0%)	3(1.1%)
R1年度	287	239 (83.3%)	44(15.3%)	19	3	18	4	3(1%)	1(0.3%)

(3) 見直しによる改善額 (「追跡シート」の集計結果)

年 度	評価対象事業数	追跡シート提出事業数	改善・見直しによる	
			削減額	増加額
H28年度	291事業	23事業 (7.9%)	51,017 千円	43,844 千円
H29年度	286事業	19事業 (6.6%)	0 千円	106,148 千円
H30年度	284事業	23事業 (8.1%)	19,661 千円	797,344 千円
3か年合計			70,678 千円	947,336 千円

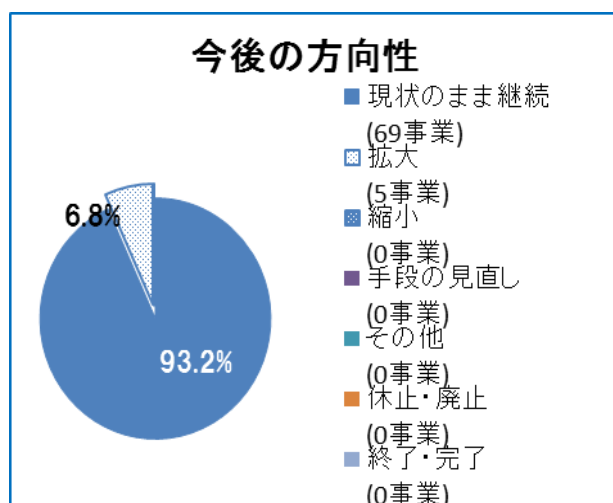
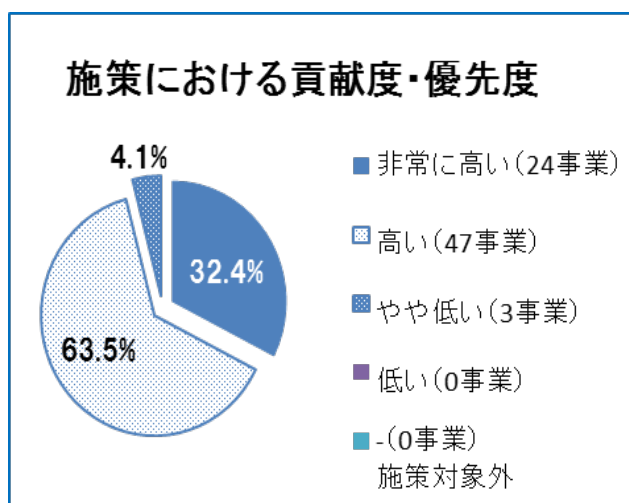
改善・見直しによる「削減額」又は「増加額」は、「見直して継続」となった事業の改善による人件費を除く事業費の増減額(前年度比)を集計したものです。

平成30年度の事業のうち、事業費を削減することにより改善・見直しを図った事業は、「幼稚園及び認定こども園教育振興事業」、事業費を増額することにより改善・見直しを図った主な事業としては、「ふるさと納税推進事業」などの事業があげられます。

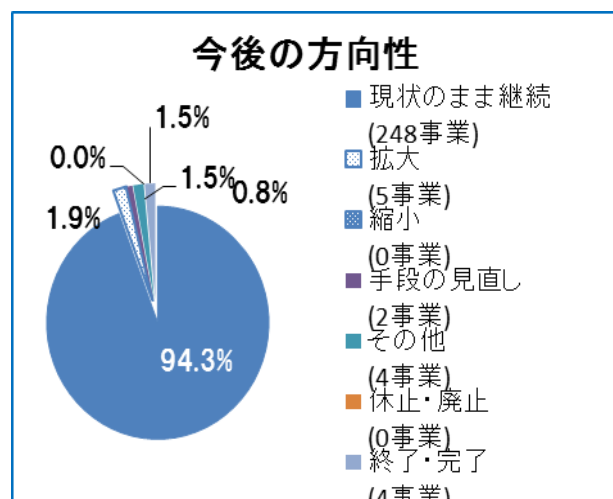
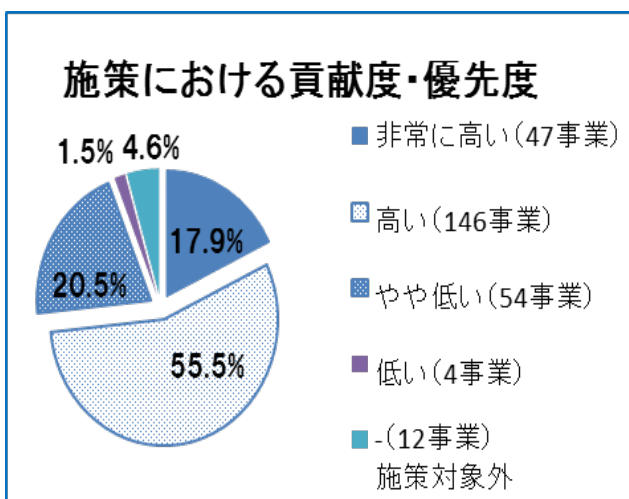
4. 事務事業担当者による評価(自主事業以外)

第6期総合計画の総括作業と連動を図り、施策を構成する自主事業以外の事務事業については「施策における優先度・貢献度」及び「今後の方向性」、施策に関連しない自主事業以外の事務事業については「今後の方向性」を評価しました。

施設管理事業(74 事業)

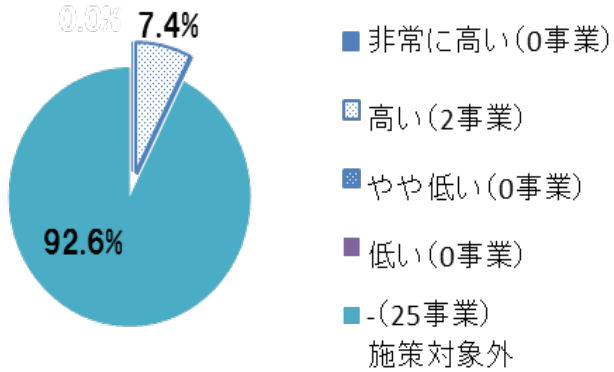


経常的事務(263 事業)

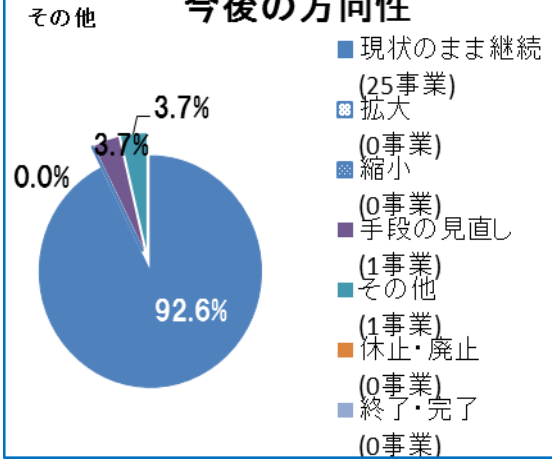


法定受託事務(27 事業)

施策における貢献度・優先度

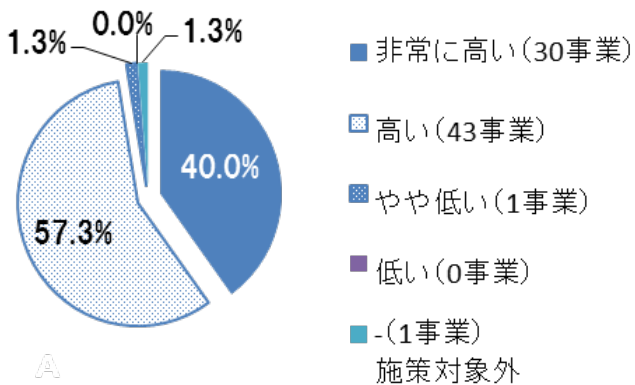


今後の方向性

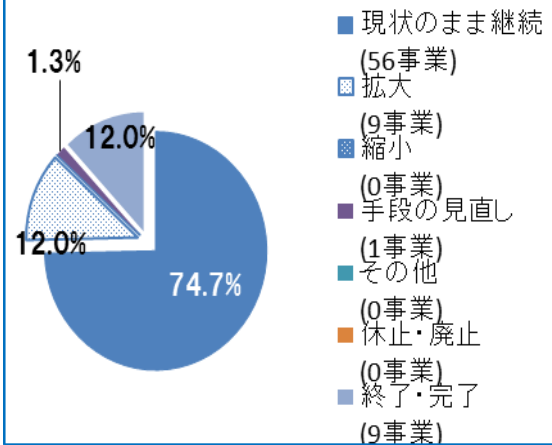


ハード事業(75 事業)

施策における貢献度・優先度



今後の方向性



5. 事務事業の改善案等について

令和元年度に評価を行った 287 の自主事業のうち、「今後の方向性」が「見直して継続」、「休止・廃止」及び「終了・完了」であるもの、並びに令和元年度からの新規事業について、その事業概要や改善案を報告します。

また、前年度の二次評価で取組内容等について提言した事業については、その見直し状況を報告します。

今年度二次評価対象となった事業については、P47 以降において、その評価内容や提言等について掲載しています。

まちづくりの基本目標	事業名	今後の方向性			新規	前年度 2次評価 対象	2次評価 対象	掲載 頁
		見直して 継続	休止 ・廃止	終了 ・完了				
1 あったかみのある 地域福祉のまち	成年後見制度利用支援事業							23
	食育推進事業							23
	健康イベント事業							24
	食生活改善推進事業							42
	難病患者等生活支援事業							24
	弔慰事業							24
	緊急通報システム整備事業(高齢者)							25
	福祉電話貸与事業							38
	敬老祝金贈呈事業							25
	高齢者相談業務							38
	障がい者自立支援教育訓練等助成事業							43
	障がい者就労支援事業							43
	義務教育終了者機能訓練業務							49
	転入親子ウエルカム事業							25
	子ども・子育てブランディング事業							26
	不妊治療費助成事業							26
	こども食堂応援事業							26
	学童クラブ事業							27
	児童館管理運営事業							27
	消費者保護育成事業							28
市民相談事業							28	
女性相談事業							28	
町内会育成事業							29	
2 人と地球にやさしい 環境のまち	エコアクション推進事業							52
	環境基本計画策定業務							39
	ごみ減量・リサイクル化啓発事業							52
	資源回収事業							44
	空地対策・害虫駆除事業							49
下水道事業コミュニケーション推進業務							29	
3 安全で安心して暮 らせるまち	水道事業コミュニケーション推進業務							30
	水道施設事故防止業務							50

まちづくりの基本目標	事業名	今後の方向性			新規事業	前年度 2次評価 対象	2次評価 対象事業	掲載 頁
		見直して 継続	休止 ・廃止	終了 ・完了				
4	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	ひと・まちづくりリーダー養成事業						44
		女性団体活動支援事業						45
		幼稚園及び認定こども園教育振興事業						30
		国際理解教育支援事業						31
		学力向上推進事業						31
		特別支援学校等就学者支援事業						31
		学校評議員設置事業						32
		スクールカウンセラー配置事業						50
		修学支援事業						32
		生涯学習まちづくり推進講座開催事業						32
		ユネスコ協会活動支援事業						45
		ブックスタート事業						39
		アイヌ政策推進事業						40
		文化財普及啓発事業						33
		国際交流事業						33
		千歳アイヌ文化国際交流事業						40
姉妹都市交流事業						33		
5	活力ある産業拠点のまち	新規就農者特別支援事業						38
		農業人材力強化総合支援事業						51
		グリーン・ツーリズム促進事業						34
		森林整備事業						40
		公立大学法人運営事業						40
		商店街観光消費促進事業						41
		プレミアム付商品券発行事業						39
		苔の洞門業務						34
		国立公園支笏湖管理業務						35
		観光機関連携業務						35
		千歳市観光PR大使等活動事業						35
		千歳アイヌ文化観光客受入環境整備事業						41
		観光PR事業						36
		外国人旅行者誘客事業						36
		地元就職・人材確保支援事業						36
勤労者福利厚生等支援事業						46		
6	都市機能が充実したまち							
7	市民協働による自主自立の行政運営	ふるさと納税推進事業						37
		広報・市民カレンダー発行事業						37
		行政評価システム推進事業						37
		市民対応事務改善事業						51
		窓口業務等委託事業						41
合計件数		44	3	1	10	8	7	

6. 事務事業の改善案等の内容について

(1) 事務事業の改善案が示された事業

あったかみのある地域福祉のまち

成年後見制度利用支援事業						保健福祉部福祉課総務係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		C	C	A	A	2,581 千円
事業内容	<p>市内に居住する身寄りのない認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者、その他判断能力の不十分な方の権利や財産を守るため、成年後見制度の周知、マニュアル等を作成しており、制度活用に向けた環境を整えている。</p> <p>市長による審判申立が必要と判断した場合は診断書等の作成や家庭裁判所の手続き等の業務を行い、成年後見人を選任してもらう。</p> <p>成年後見支援センターにおいて、成年後見制度の利用支援を行う。</p>					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	成年後見制度利用支援事業		
	成年後見支援センターにおいて、市民後見人の育成等、機能の充実を図る。					

食育推進事業						保健福祉部健康づくり課健康企画係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	A	A	2,925 千円
事業内容	<p>食に関するパネル展の開催や食育フォーラムを開催し、食に関する情報の提供や正しい知識の普及を図る。</p>					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	食育推進事業		
	令和元年度は試食・試飲などの体験型であったが2年度は、市民生活課主管の消費者まつりにおいて、人権啓発活動地方委任事業(R2年度市民生活課受託)の中で、無関心層を含めた普及啓発の機会として食育講演会を実施することとする。					

事務事業の改善案が示された事業

健康イベント事業						保健福祉部健康づくり課管理係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	A	C	A	5,626 千円
事業内容	市のほか、千歳医師会、千歳市歯科医師会、千歳市薬剤師会、千歳市救急法赤十字奉仕団、千歳市食生活改善協議会等で構成する「千歳市健康まつり実行委員会」を組織し、動脈硬化度測定コーナー、歯の健康コーナー、おくすりなんでも相談コーナー、救急・蘇生コーナー、栄養相談コーナーなど、健康づくりに対する関心を高めるコーナーを設けた健康まつりを開催する。					
今後の改善案	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目	健康まつり事業		
	各コーナー内容の見直しと周知方法の検討					

難病患者等生活支援事業						保健福祉部健康づくり課健康企画係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	A	D	94 千円
事業内容	介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法等の支援施策の対象とならない難病患者に対し、各症状に応じた日常生活用具を給付する。					
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目	難病患者等生活支援事業		
	他の適応の制度がない場合に、給付を受けて在宅生活をより安楽に送ることができるよう事業は継続するが、福祉的な対策との統合を検討する。					

弔慰事業						保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	C	A	A	868 千円
事業内容	亡くなった高齢者に弔意を示し、社会に貢献したことをねぎらい、敬老思想の高揚を図るため、死亡時の年齢により弔電等を送る。 満77歳以上は弔電を、満88歳以上は弔電と弔旗掲揚を、満100歳以上は弔電と弔旗掲揚に加え弔慰金(1万円)を贈っている。					
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目	弔意事業		
	弔意事業は敬老思想の高揚を図ることを目的としているが、事務事業評価において、弔電の送付件数を指標とするのは不適切である。また、平均寿命が80歳を超え長寿社会となっており、対象者が増加し業務の負担となっていることや、77歳以上を対象としていることの根拠に欠けることから、対象者や方法について見直しの検討が必要である。					

事務事業の改善案が示された事業

緊急通報システム整備事業(高齢者)						保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	B	B	10,938 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	在宅の高齢者の日常生活上の不安の解消及び人命の安全を確保するため、火災、急病、事故等の緊急時の連絡体制を確立する。緊急時は消防へ、相談時は地域包括支援センターへ通報できる緊急通報用装置を無償貸与する。					
今後の改善案	実施予定時期	R4以降	改善の対象となる項目	緊急通報システム整備事業		
	令和7年度から消防の通報に係る共同運用が開始され、現在の緊急通報システムが使用できなくなることから、他のシステムを検討する必要がある。					

敬老祝金贈呈事業						保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	A	A	21,729 千円	見直して継続 (縮小)
事業内容	毎年9月15日現在の満年齢で77歳、88歳、99歳、100歳の方で、千歳市に引き続き6か月以上在住している方に、長寿をお祝いするため、それぞれ77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円、100歳7万円を祝金として贈呈する。					
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目	敬老祝金贈呈事業		
	平均寿命の上昇等により長寿の対象がより高齢化している等の理由から、他市の状況も参考にしながら現状に見合った制度への見直しを検討中である。					

転入親子ウエルカム事業						こども福祉部こども政策課こども政策係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	B	A	2,549 千円	見直して継続 (縮小)
事業内容	市の多目的バスを活用した子育て関連施設等の巡回見学及び公立子育て支援センターの機能を活用した親子交流の機会を提供する。					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	転入親子ウエルカム交流ツアー		
	転入親子の交流機会の提供は、本事業のほか、子育て支援センターを活用した転入者向け講座「転動してきた人あつまれ」など、様々な事業を展開しており、それぞれの事業の役割を明確化することで、より効率的な事業展開を図る。本事業においては、実施回数は減らすものの、移動時間を極力減らし、参加親子間の交流時間が増えるような内容の充実を図る。					

事務事業の改善案が示された事業

子ども・子育てブランディング事業							こども福祉部こども政策課こども政策係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	B	B	C	B	2,500 千円	見直して継続 (手段の見直し)	
事業内容	妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を提供し、子育て世代がしあわせを実感できる「子育てのまち」を目指す“子育てするなら、千歳市”の政策について、ポスター・リーフレットの作成、配布等による積極的なPR活動を行うことで、子育て世代を応援し、元気な子どもたちを増やし、今後も発展し続ける市の「プラスイメージ」をつくり、まちの価値を高める。						
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目	子ども・子育てブランディング事業			
	多くの市民や市外在住の方々へ”子育てするなら、千歳市”の取組を知っていただくことで、子育て施設や事業の活用、また千歳市への移住・定住につながるが、広報媒体の見直しを行うことで、より効率の良いPRになると考える。						

不妊治療費助成事業							保健福祉部母子保健課母子保健係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	A	A	A	A	5,844 千円	見直して継続 (拡大)	
事業内容	健康保険の適用とされていない不妊治療(一般不妊治療 体外受精及び顕微授精などの特定不妊治療 特定不妊治療の一環として行われる男性不妊治療)の治療費の一部を助成する。						
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	不育症治療費助成事業の開始			
	「不育症」についても、検査や治療によって多くの方が子どもを授かることができるといわれていることから、不育症の治療費を助成し、経済的負担を軽減することにより、不育症治療の推進を図る。						

こども食堂応援事業							こども福祉部こども家庭課こども家庭係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	A	A	B	A	1,501 千円	見直して継続 (手段の見直し)	
事業内容	年に一回「こども食堂セミナー」を開催し、「こども食堂」についての市民への認知を深め、「こども食堂」の開設につながるきっかけづくりを行い、また、開設されたこども食堂が安定的に継続されるよう支援している。						
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目	なし			
	こども食堂運営者と、活動を支援する個人・法人が連携しやすくなるよう支援する。						

事務事業の改善案が示された事業

学童クラブ事業						
こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係/ 主査(児童指導担当)/こども福祉部主幹付主査(児童館等運営調整担当)						
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	A	A	A	165,825 千円
事業内容	<p>児童の健全育成を図るため、就労等により昼間保護者のいない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、放課後の遊び及び生活の場を提供している。 これまで児童館への併設、小学校の余裕教室、小学校内専用施設等の活用を図りながら、現在まで17か所に設置している。</p>					
今後の改善案	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目	学童クラブ事業		
	児童館と学童クラブについて、令和3年度より運営業務の一部の民間委託を予定している。					

児童館管理運営事業						
こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係/ 主査(児童指導担当)/こども福祉部主幹付主査(児童館等運営調整担当)						
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	C	B	A	112,803 千円
事業内容	<p>市内に10館の児童館を設置しており、児童館を利用する子どもが遊びによって心身の健康を増進し、豊かな情操を育むことができるよう、また、様々な活動に自発的に取り組めるように援助している。学童クラブを併設するとともにランドセル来館事業(無料・登録制の市独自事業)を開始し、自由来館と合わせて就労等で保護者が家庭にいない小学生に安心できる安全な「放課後の居場所」を複数のメニューにより提供している。また、中高生の専用時間「中高生タイム」を設定し、中高生の放課後の居場所としての機能もある。</p> <p>地域の人々と連携して行事を行うなど子育てしやすい環境づくりに努めており、子ども(特に乳幼児)とその保護者が気軽に相談できる地域における子育て支援の活動拠点として利用されている。</p>					
今後の改善案	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目	児童館運営事業		
	児童館と学童クラブについて、令和3年度より運営業務の一部民間委託を予定している。					

事務事業の改善案が示された事業

消費者保護育成事業						市民環境部市民生活課市民生活係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	A	A	7,884 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	<p>消費者の利益を適正に保護するため、商品の安全性・安定的供給の確保に努め、消費生活に係る事業者と消費者間の問題解決のために相談体制を整備し、価格調査等を行い、必要に応じ、あっせん等の措置を講じる。</p> <p>また、消費者まつりや消費生活講座などを実施する消費者団体へ運営費の補助を行うなど、市民レベルからの啓発活動等により、消費者の知識を高め賢い消費者を増やす。</p>					
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目		消費生活相談事業	
	複雑・多様化する消費生活相談に対応するとともに、市民向けの講座等啓発活動を充実させるため、消費生活相談体制の充実を図る。					

市民相談事業						市民環境部市民生活課市民生活係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	A	A	5,454 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	<p>専任の市民相談員を配置するとともに、毎週金曜日午後弁護士相談を開設し、身近な生活上の問題を抱える市民からの相談に対応し、問題解決を図る。相談内容に応じて他の適切な相談機関に引き継ぐなど、関係機関と連携する。</p>					
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目		市民相談事業	
	複雑・多様化し、年々増加する相談に適切に対応するため、市民が相談しやすい体制づくりを進めるなど、市民相談の充実を図る。					

女性相談事業						市民環境部市民生活課市民生活係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	A	A	3,713 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	<p>昭和31年に公布された売春防止法に基づき、問題を抱える相談者の自立を支援するため昭和48年から婦人相談員(現在は女性相談員に名称変更)を設置し、情報提供や相談対応を行っている。</p> <p>近年は、相談者が抱える主たる問題が離婚やDVに変化していることから、相談者に寄り添った初期対応と関係機関との連携に努め、特にDV被害者(同伴家族を含む)に関しては、安全確保を最優先とし、被害者が重大な事態に陥ることのないよう、慎重かつ緊密に関係機関と連携しながら、相談対応に当たっている。</p>					
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目		女性相談員設置事業	
	年々DV相談が増えているほか、シェルター避難者の移送などの業務も増加していることから、相談支援に適切に対応するため、市民が相談しやすい体制づくりを進めるなど、女性生活相談の充実を図る。					

事務事業の改善案が示された事業

町内会育成事業						市民環境部市民生活課市民生活係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	A	A	34,023 千円
事業内容	<p>千歳市町内会連合会に対し事務局人件費などの運営費を補助し、運営基盤を確立させるとともに、在任10年以上の町内会長に対し市長から感謝状を贈呈し、これまでの活動を労うことにより、町内会活動の維持・促進を図った。</p> <p>特に平成30年度から令和2年度までの3年間は、町内会活性化支援事業に対する補助金を交付し、町内会活動の活性化を支援している。</p> <p>地域会館及び寿の家の日常的な運営を地域住民(町内会)に依頼し、修繕や消防設備点検などの施設管理を市が行った。</p> <p>一般コミュニティ助成金を活用し、住吉北町内会に対し町内会活動に必要な備品の購入費用に対し、一般コミュニティ助成事業補助金を交付することにより、町内会活動の維持・促進を図った。</p>					
今後の改善案	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目		市町連運営費補助事業	
	町内会活性化支援事業3か年の成果を全ての町内会で実践するためには、町内会の活動を支援する取組を継続する必要があるため、町内会活性化支援事業を継続する。					

人と地球にやさしい環境のまち

下水道事業コミュニケーション推進業務						水道局経営管理課総務係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	A	A	A	335 千円
事業内容	下水道事業の現状や取組について、情報を発信し、広く市民にPRする。					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目			
	より多くの市民の理解と関心を得るには、情報発信の場を増やすことが必要であるため、下水道事業のPR動画を作成し、動画サイトやホームページに掲載することにより、情報の発信を推進する。					

安全で安心して暮らせるまち

水道事業コミュニケーション推進業務						水道局経営管理課総務係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	A	A	A	497 千円
事業内容	水道事業の現状や取組について、情報を発信し、広く市民にPRする。					
今後の 改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目			
	より多くの市民の理解と関心を得るには、情報発信の場を増やすことが必要であるため、市内各所に水道事業のPR看板及び水飲み場を設置することにより、情報の発信を推進する。					

学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち

幼稚園及び認定こども園教育振興事業						こども福祉部こども政策課給付係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		A	A	A	B	35,870 千円
事業内容	<p>幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、その役割は非常に大きい。</p> <p>このことから、幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園及び認定こども園に対して補助金を交付し、教育環境を整備している。</p> <p>(国の保育料無償化に伴い、令和元年10月からは「幼稚園を活用した子育て支援としての2歳児の受入」事業のみ市単独補助として実施)</p>					
今後の 改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	私立幼稚園及び認定こども園就園奨励費補助事業		
	幼稚園及び認定こども園に通園する2歳児の保育料については、国の就園奨励費補助金の当該年度単価に準じて市単独事業として補助金を交付しているが、幼児教育・保育の無償化に伴い、国の補助体系が大幅に変更となり、就園奨励費補助金が廃止となったことから、今後の補助金単価の基準等の設定について、他自治体の状況等を調査し、検討を進める。					

事務事業の改善案が示された事業

国際理解教育支援事業						教育部学校教育課学校教育係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	A	A	18,159 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	<p>生徒に国際感覚と実践的なコミュニケーション能力を育成するため、2名のALTを市内中学校に配置している。また、市内小学生の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校1～4年生を対象に英語に堪能な市民講師を配置するとともに、平成23年度からは、小学校5～6年生を対象に外国語活動が必修化されたことから、ALT(第1種非常勤職員)3名(平成30年度から4名)を各校に配置している。</p> <p>平成26年度からは、更なる英語によるコミュニケーション能力の向上のため、ALTによる小学校用英語リスニングCDの作成や、中学校での長期休業中の英語補習事業を行っている。</p>					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	英語活動推進事業		
	R2年度からの英語の教科化及び外国語活動時数増を踏まえ、ALTの更なる増員(2名)を計画する。					

学力向上推進事業						教育部学校教育課学校教育係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	A	A	60,976 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	習熟度別指導を実施するため、小中学校に学習支援員(第2種非常勤職員)を配置する。					
今後の改善案	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目	学力向上推進事業		
	習熟度別少人数指導による学習効果を高めていくため、現在配置している学習支援員の活用状況等の検証を行い、適正配置や更なる人員増の検討を進める。					

特別支援学校等就学者支援事業						教育部学校教育課特別支援教育係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	C	B	A	B	15,063 千円	見直して継続 (その他)
事業内容	障がい配慮した適切な教育を受けるために、就学にかかる経費や交通費(ガソリン代、バス代)を補助することにより、経済的な負担を軽減し、均等な教育機会を確保する。					
今後の改善案	実施予定時期	R4以降	改善の対象となる項目	特別支援学級等通学費助成事業(小学校)		
	通級指導教室への通学助成について、特別支援学校等就学援助金と統合することで毎年度申請処理や支給件数等を削減可能となることから、R3～4年度から実施できるよう制度の検討を行う。					

事務事業の改善案が示された事業

学校評議員設置事業							教育部学校教育課学校教育係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		B	B	B	B	949 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	地域が学校に期待することは、情報の開示と外部評価による開かれた学校づくりである。保護者や地域も学校の様子を承知し、学校は地域の意見を取り入れながら、学校運営を行わなければならない。学校と地域が情報を共有し双方が支えあうことで、安全で安心な教育環境を整えることができる。このことから、校長の求めに応じ地域住民が意見を述べる学校評議員会を設置し、学校と地域の連携を図るものである。						
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	学校評議員設置事業			
	コミュニティスクールの拡充により、学校評議員の設置から学校運営協議会への設置に移行し、開かれた学校づくりを推進する。						

修学支援事業							教育部企画総務課総務係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		C	C	A	B	104,032 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して、奨学金を給付している。給付額は、高校生で月7,000円以内、大学生で月10,000円以内とし、高校生75名、大学生40名を限度に給付している。						
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目	奨学金事業			
	選考基準に達するが奨学金を受給できない出願者がいるため、それらを支援するため、奨学基金の状況、基金による制度実施などを踏まえて、交付人数を拡大し、併せて見直した基準で選考する。						

生涯学習まちづくり推進講座開催事業							教育部生涯学習課社会教育係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		B	B	B	B	3,444 千円	見直して継続 (その他)
事業内容	地域的な課題や社会の変化に伴う今日的な課題に関する生涯各期にわたる学習機会の充実と、これらの課題に対応した市民活動やコミュニティ活動の実践を促すための学習機会として「国際理解事業」、「市民教養セミナー」などを実施している。						
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	国際理解事業			
	国際理解事業のうち、英会話教室(全12回)は、協働事業として行った市民団体による活動を促すとともに、民間の教室や公民館教室が充実したことなどから事業を終了する。						

事務事業の改善案が示された事業

文化財普及啓発事業							教育部埋蔵文化財センター調査係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	B	B	A	A	6,575 千円	見直して継続 (手段の見直し)	
事業内容	<p>縄文土器づくり、石器づくり、勾玉づくり、縄文クッキーづくりや、火おこしなどの体験学習会、市内の遺跡や出土品をテーマとする企画展及び公開講座(講演会)を開催する。 地域の埋蔵文化財を身近に感じて地域の歴史が理解できるような広報資料を製作し、市内小中学生及び市民に配布する。 常設展示、企画展示及び史跡見学の市民に、希望に応じ文化財の解説を行う。</p>						
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目		「縄文文化」体験学習会事業		
	<p>一部の体験学習会は参加者数が減少傾向にある 個別の体験学習会を「縄文まつり」に集約し、申し込みなしで各種の体験ができるようにすることで、気軽に参加できるようにする</p>						

国際交流事業							観光スポーツ部交流推進課国際交流係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	B	B	B	B	14,456 千円	見直して継続 (手段の見直し)	
事業内容	<p>友好親善都市との交流事業の実施、諸外国からの来訪者受け入れを行うとともに、千歳国際交流協会の実施事業として、児童・生徒を対象とした「国際交流体験ツアー」、「国際交流講座」、「青年海外派遣研修」、「国際交流の夕べ」等を実施している。 また、市民及び市民団体等への活動支援も行っている。</p>						
今後の改善案	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目		千歳国際交流協会事務局事業		
	<p>姉妹都市のアンカレジ市との交流では千歳姉妹都市交流協会と重なる部分があることから、事務の効率化を検討する。</p>						

姉妹都市交流事業							観光スポーツ部交流推進課国際交流係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	B	A	A	A	14,454 千円	見直して継続 (手段の見直し)	
事業内容	<p>アンカレジ市や指宿市との交流を推進する取組を実施するとともに、市民団体等が実施する姉妹都市間の交流活動を支援している。</p>						
今後の改善案	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目		千歳姉妹都市交流協会事務局事業		
	<p>姉妹都市のアンカレジ市との交流では千歳国際交流協会と重なる部分があることから、事務の効率化を検討する。</p>						

活力ある産業拠点のまち

グリーン・ツーリズム促進事業				観光スポーツ部交流推進課交流推進係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	A	A	B	A	8,289 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	都市と農村の人的交流を促進するため、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会によるグリーン・ツーリズムの推進、地産地消や食育の活動などを支援する。					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	グリーン・ツーリズム連絡協議会事務局業務		
	千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会会員の高齢化や業務多忙等により、取組に対する人手不足を解消するため、新規会員、協力市民の募集を強化し、事業の推進を図る。					

苔の洞門業務				観光スポーツ部観光事業課観光事業係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	C	A	2,969 千円	見直して継続 (縮小)
事業内容	<p>市民や観光客に自然の雄大さを実感してもらおうとともに自然環境の保全のため、苔の洞門運営協議会(事務局:千歳市)による管理運営を行う。</p> <p>平成12年度までは苔の洞門内部を開放していたが、岩盤の一部崩落があり安全確保が難しいことから観覧台からの見学となっていた。しかし、この観覧台も平成26年のゲリラ豪雨により損壊して施設の閉鎖が続いている。平成27年度に再開に向けた可能性調査を行い4案が挙げられたが、膨大な費用を要するとともに、近年の長雨など気象の変化に対応した安全確保が前提の案ではないため、別ルートの模索など、既存ルート復元とは別の視点で選択肢を広げることも必要となった。</p> <p>平成30年度には、今後の利用に向けた試行的な取組として、ガイドツアーを2回実施したが、北海道胆振東部地震の影響による安全面での確保から、以降中止とした。</p>					
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目	苔の洞門運営協議会業務		
	苔の洞門については、令和元年度第2回苔の洞門運営協議会(令和2年2月18日開催)において、観光資源としての開放を断念することが決定した。今後は、工作物の撤去及び国有林の返地が完了するまで、運営協議会としての業務を継続することとし、完了後は環境省が管理する。					

事務事業の改善案が示された事業

国立公園支笏湖管理業務						観光スポーツ部観光課観光企画係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	A	A	3,710 千円
事業内容	当市の重要な観光資源である国立公園支笏湖において、清掃・環境保全活動を行う団体への補助金交付、自然公園関係団体等への負担金支出を行う。					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	支笏湖環境保全活動補助金交付事業		
	発地型の情報誌として北海道旅行を考えている方に支笏湖を選んでもらえるよう発行している支笏湖観光情報誌を主に近年急増している外国人旅行者向けに計画的に発行する。					

観光機関連携業務						観光スポーツ部観光課観光企画係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		A	A	-	A	1,917 千円
事業内容	道内の観光関係機関等と連携し、事業の連携、情報の共有を図ることにより、道内の観光振興を促進し、千歳観光の振興にもつなげる。					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	北海道観光振興機構負担金交付事業		
	北海道観光振興機構事業による石狩管内での回遊性向上の取組として、ぐるなびサイトへの掲載料を補助するなど、受入れ体制強化と情報発信を進める。					

千歳市観光PR大使等活動事業						観光スポーツ部観光課観光企画係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	B	A	8,705 千円
事業内容	千歳出身の声優や漫画家など、文化、芸術、芸能、スポーツ等各界で活躍する方などによる持ち前の高い情報発信力でまちの魅力を広くPRする。					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	千歳市観光PR大使等活動事業		
	著名人等を活用した観光施設や特産品等の紹介・情報発信を行うことにより、全国に分散する年齢層の異なる支持者(ファン)への情報提供につながり、新たな客層の観光誘客の効果が期待できることから、現状の取組に加え新たな検討を加えていく。					

事務事業の改善案が示された事業

観光PR事業						観光スポーツ部観光課観光企画係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	B	A	15,612 千円
事業内容	観光客の来訪を促し、滞在時間の拡充を図るための情報発信を行う。具体的には、観光パンフレットの製作、イベント等における観光PR、観光ホームページのデータ更新を実施するとともに、効果的なPR手法の検討なども行っている。					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	観光宣伝活動業務		
	首都圏で開催される商談会や世界最大級のプロモーションフィールド「ツーリズムEXPOジャパン」などへの参加を通して、観光客の来訪を促し、滞在時間の拡充を図る。					

外国人旅行者誘客事業						観光スポーツ部観光課観光企画係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		C	C	-	A	17,051 千円
事業内容	外国人観光客の来訪を促し、市内での宿泊をさせることにより滞在時間を増やし観光消費額を増加させる。なお、観光消費額は5年ごとの調査となり、平成27年度に実施し、観光消費額単価は目標45千円に対し61千円という結果が出ており、順調に推移している。					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	外国人旅行者誘客事業		
	個人旅行者をターゲットとした商談会や誘客プロモーション活動を積極的に実施するとともに、観光ガイドやSNSなどの様々な媒体による観光情報の発信を充実する必要がある。					

地元就職・人材確保支援事業						産業振興部商業労働課労政係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	A	A	9,753 千円
事業内容	若年求職者の就労意識の形成・向上を支援し、円滑な就職や職場定着を促進するとともに、女性の就業促進や企業の人材確保を目的として、若年求職者向け就職支援セミナー、女性の再就職支援セミナーのほか、企業の採用活動を支援するセミナーや合同企業説明会を実施する。					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	地元就職・人材確保支援事業		
	近年の人出不足の状況から、人材確保が喫緊の課題となっており、企業と求職者のさらなるマッチングを進めるため、外国人労働者や高年齢者の採用に向けたセミナーや説明会も実施していく。					

事務事業の改善案が示された事業

市民協働による自主自立の行政経営

ふるさと納税推進事業						企画部主幹(政策推進担当)付主査(シティセールス戦略担当)
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	C	C	A	A	2,164,508 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	市外の個人から寄附があった場合のいわゆる「ふるさと納税」のお礼として特典を贈呈する。特典を通じて本市のPRをするとともに、市内で生産・製造された物を特典とし経済活性化にもつなげる。					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	ふるさと納税推進事業		
	[理由]寄附の増加を図るため。[改善方法]制度及び他自治体の動向を注視し、返礼品やPR方法の検討を随時実施するほか、今後も寄附者の目に留まる情報発信を行い、継続して本市の魅力PRする。					

広報・市民カレンダー発行事業						企画部広報広聴課広報係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	A	A	60,659 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	市政情報として、広報ちとせと市民カレンダーをそれぞれ月1回作成し、全世帯に配布している。また、視覚障がいなどにより広報ちとせと市民カレンダーを見ることができない方のために、音声版(テープ・CD)と点字版(紙)を作成し、貸し出しを行っている。					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	広報ちとせ		
	千歳民報の休刊により市政情報の発信が損なわれることなく、今まで以上に市内外への発信を推進するため、見開きで概ね4ページ分の枠を確保し、表紙裏表紙以外の一部の紙面をカラー(4色)にするなど、量と質の両側面から広報紙の充実を図る。					

行政評価システム推進事業						企画部企画課行政評価係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	A	A	B	A	13,162 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	毎年、市が実施している施策、事務事業を施策評価、事務事業評価及び事前評価で、その成果や今後の方向性等を評価している。 また、評価表の改善、評価結果の集計・分析・公表、市民評価会議の開催等を行っている。					
今後の改善案	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目	行政評価実施方針検討業務		
	令和3年度から始まる第7期総合計画の策定に合わせ、より効果的な行政評価システムへの見直しを行う。					

ブックスタート事業、アイヌ政策推進事業、千歳アイヌ文化国際交流事業は P39、障がい者自立支援教育訓練等助成事業は P43 に記載しています。

(2) 今後の方向性を休止・廃止とした事業

福祉電話貸与事業							保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		B	B	A	A	375 千円	休止・廃止
事業内容	日常生活の便宜を図り、福祉の増進に寄与するため、福祉電話の貸与要件を満たした高齢者等に、無償で福祉電話を貸与し、基本料金を助成する。						
総合評価	平成20年度から対象者の見直しを行い、緊急通報装置の利用が必要と認められたものに限定しているが、令和7年度から消防の通報に係る共同運用が開始され、現在の緊急通報システムが使用できなくなる予定である。						
今後の改善案	実施予定時期	R4以降	改善の対象となる項目	福祉電話貸与事業			
	緊急通報装置の利用が必要と認められたものに限定しているが、令和7年度から消防の通報に係る共同運用が開始され、現在の緊急通報システムが使用できなくなる予定であることから、当事業についても令和4年度以降に廃止する予定である。						

高齢者相談業務							保健福祉部高齢者支援課地域支援係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		A	A	A	A	3,539 千円	休止・廃止
事業内容	来庁者や相談受付専用電話、メールでの相談、苦情等に対応している。また、地域包括支援センターが受け付けた相談、苦情のうち、判断が難しいものについては連携して対応している。						
総合評価	地域包括支援センターが市民に認知されてきたことで、市に設置していた相談専用電話への相談件数が年に数件となったことから平成30年度で当該相談専用電話を廃止した。高齢化率、高齢者数は年々増加しており、地域包括支援センターへの相談件数も増加していることから、引続き相談体制の強化が必要である。						
今後の改善案	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目	高齢者相談業務経費			
	平成12年の介護保険制度施行時から相談専用電話を設置し相談業務を行ってきたが、地域包括支援センターが市民に認知されてきたことや、系の直通電話が整備されたことで、相談専用電話への相談が年に数件となり平成30年度で専用電話は廃止した。今後相談については地域包括支援センターが主になり受けていくため、令和3年度以降は予算計上しない予定である。						

新規就農者特別支援事業							産業振興部農業振興課調整計画係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		B	B	A	B	219 千円	休止・廃止
事業内容	多様な農業の担い手を育成・確保するとともに、就農後の経営が不安定な就農者の所得を確保するため、国が行う「新規就農・経営継承総合支援事業」の年齢要件に該当しない150歳以上65歳未満の独立・自営農業者に助成金を助成する。						
総合評価	最後の事業年度である平成31年度は、市外も含め、周知する機会を拡大してきたが、対象となる年齢層の新規就農には至らなかった。						
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目				
	国の補助事業の年齢要件を補填する目的で、平成27年度に開始している。その後、国の年齢要件が拡大し、また、代替となる市の補助制度もあることから、開始当初の予定どおり5年間で廃止することとする。						

(3) 今後の方向性を終了・完了とした事業

プレミアム付商品券発行事業					産業振興部主幹(産業政策担当)	
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	-	-	A	A	70,447 千円	終了・完了
事業内容	消費税・地方消費税引き上げに伴い低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、市と千歳商工会議所が協力し、低所得者や子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を発行する。					
総合評価	消費税・地方消費税引き上げに伴い低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的に国の補助金を活用して実施した本事業は、35,101冊の商品券が販売され、うち99.6%の商品券が使用された。 また、全体の3割近くが中小店舗や商店街で利用されており、地域経済の活性化や中小企業の振興において、一定の事業効果があったものを考える。					

(4) 令和元年度から開始した新規の事業

環境基本計画策定業務					市民環境部環境課環境計画係	
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	-	-	A	A	13412 千円	現状のまま継続
事業内容	環境基本計画は、千歳市環境基本条例(平成10年6月制定)第9条第1項に基づき策定するもので、環境の保全及び創造について、本市の総合計画の施策を環境面から総合的・計画的に推進することを目的としている。策定にあたっては、市民アンケートや市民会議、パブリックコメントを実施し、市民ニーズを踏まえた計画とする。					

ブックスタート事業					教育部文化施設課文化施設係	
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	-	-	A	A	3229 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	地域で生まれたすべての子どもを対象に、絵本を介して子どもと保護者の関係を深め、本に親しむきっかけをつくるため、読み聞かせや選書の助言を行うとともに絵本を2冊配布する。					

令和元年度から開始した新規の事業

アイヌ政策推進事業							企画部主幹(アイヌ政策推進担当)
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	-	-	A	A	3,750 千円	見直して継続 (拡大)	
事業内容	アイヌ民族の歴史や先人から受け継がれた来た言語、儀礼、音楽、舞踊、工芸などの伝統や文化をより多くの市民に知ってもらい、理解を深めてもらうため、その普及・啓発及び保存に向けた取組について、会議を設置して全庁的な取りまとめを行い、「千歳市アイヌ施策推進地域計画」に位置けて、アイヌ施策事業を展開している。						

千歳アイヌ文化国際交流事業							観光スポーツ部交流推進課国際交流係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	-	-	A	A	3,732 千円	見直して継続 (手段の見直し)	
事業内容	千歳アイヌ協会及び千歳アイヌ文化伝承保存会の若い世代を中心に、姉妹都市アンカレジ市をはじめとした諸外国を訪問し、国外の先住民族の文化伝承や保存、生き方を学ぶことで、アイヌ文化伝承の担い手となる人材の育成を図るとともに、伝統舞踊や歌の披露、楽器演奏など相互の文化を紹介し交流を深めること、また、千歳アイヌ協会が主催するイベントにアンカレジ市の先住民族を招へいし、市民に対して先住民族の伝統や文化を紹介することにより、アイヌ民族をはじめとした先住民族に関する市民理解の促進を図る。						

森林整備事業							産業振興部農村整備課耕地林務係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	-	-	A	A	10,493 千円	現状のまま継続	
事業内容	森林経営管理法に基づき、未整備人工林の所有者に対し、今後の経営管理の意向を調査し、市に経営管理を委ねる意向がある森林の経営管理を行う。						

公立大学法人運営事業							企画部公立大学政策課総務係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	-	-	A	A	2,762,280 千円	現状のまま継続	
事業内容	公立大学法人公立千歳科学技術大学(以下「法人」という。)が業務を行うにあたり必要な財源を運営費交付金として交付している。また、法人の教育研究環境を良好な状態に保つため、施設整備に必要な補助金を交付している。そのほかに、法人の業務実績の評価などを行う「千歳市公立大学法人評価委員会」の運営を行っている。						

令和元年度から開始した新規の事業

商店街観光消費促進事業							産業振興部商業労働課商業振興係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	-	-	A	B	28,730 千円	現状のまま継続	
事業内容	千歳市商店街振興組合連合会が主体となり実施する、駅前通りや商店街等へのイルミネーション等の設置や、デジタルサイネージを活用した多言語対応の双方向的情報発信システムの設置・運用等に係る必要経費の一部を補助することで、宿泊客の商店街への誘客と回遊性を促し、とりわけ外国人を中心とした観光客の消費増大を図る。						
千歳アイヌ文化観光客受入環境整備事業							観光スポーツ部観光課観光企画係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	-	-	A	A	57,946 千円	現状のまま継続	
事業内容	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」の施行に伴い、「アイヌ政策推進交付金」を活用し、千歳アイヌ協会や千歳アイヌ文化伝承保存会がこれまで伝承してきた千歳アイヌ文化の伝承活動を促進するため、観光客を受け入れるための体験型観光の創出やプロモーション活動などの取組を行う。						
窓口業務等委託事業							市民環境部市民課市民係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	-	-	A	A	84,955 千円	現状のまま継続	
事業内容	住民票等の各種証明書の発行や住所の異動届、戸籍の届出等、窓口業務の正確で迅速な対応を行うとともに、フロアマネージャーや窓口スタッフによるきめ細かい丁寧な案内や窓口対応により市民サービスの向上を図っている。また、窓口業務の繁忙期には、レジや窓口を増設して対応し、待ち時間の軽減を図っている。						

プレミアム付商品券発行事業はP39に記載しています。

(5) 前年度の二次評価で提言した事業の見直し状況

食生活改善推進事業							保健福祉部健康づくり課健康企画係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		B	B	B	A	3,097 千円	現状のまま継続
事業内容	<p>栄養・食生活は、健康の保持・増進のために重要であることから、食生活改善に関する知識や料理方法などの技術についての普及啓発を図る必要がある。</p> <p>このため、適切な食生活の実践に繋がるよう、食生活改善推進員と連携して、食育教室、高血圧予防料理講習会における講話や調理実習の実施、健康まつりにおける「食・栄養」をテーマにした試食や展示などを実施する。</p> <p>また、市民の栄養・食生活改善活動を推進している地域ボランティア組織である食生活改善協議会に補助金を交付し、食生活改善活動を支援する。</p>						
前年度の 二次評価	<p>前年度の二次評価コメント</p> <p>インターネットなど情報の入手方法が多様化しており、健康講話・調理実習や児童等を対象にした食育活動、講話調理実習などの開催回数が減少傾向にあることから、市民ニーズの傾向を把握するとともに、関係団体と連携するなど、事業内容の見直しについて検討する必要がある。また、現在の成果指標では事業の効果を適切に示すことができていないことから、成果指標の見直しを検討する必要がある。</p>						
	<p>改善内容(担当課のその後の対応状況)</p> <p>適切な食生活の実践が図られるよう、ライフステージに応じた食生活改善活動を進めるとともに、食育フォーラムにおいて、食生活改善推進員が参加者への試食提供を協力したことにより、多くの市民に対して食生活改善の知識・情報の普及啓発に努めた。今後、市民ニーズに応じた事業内容と事業の推進方法を検討し、事業を展開していく。また、成果指標について、事業効果を適切に評価する必要があることから、成果指標の適正な設定を検討する。</p>						

前年度の二次評価で提言した事業の見直し状況

障がい者自立支援教育訓練等助成事業				保健福祉部障がい者支援課自立支援係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	C	A	156 千円
事業内容	障がい者の就労に結びつくような専門的資格取得や職業能力の向上のため、教育訓練、資格取得などの受講費用の一部を助成する。 助成額は受講に要する経費の4割とし、20万円を上限額としている。					
前年度の 二次評価	前年度の二次評価コメント 毎年度利用ニーズがあるものではないが、障がいのある人の就労支援策として必要な事業であり、支援を必要とする人が制度を利用できるよう、周知方法等について検討する必要がある。また、事業内容が「障がい者就労支援事業」に関連したものであることから、今後の方向性としては事業の統合を検討すべきである。					
	改善内容(担当課のその後の対応状況) 当該事業は「障がい者就労支援事業」に関連したものであるため、令和2年度から障がい者就労支援事業に統合している。					
今後の 改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目	障がい者自立支援教育訓練等助成事業		
	当該事業は「障がい者就労支援事業」に関連したものであるため、令和2年度から障がい者就労支援事業に統合し、就労支援に係る取組として一体的に推進することとしている。					
障がい者就労支援事業				保健福祉部障がい者支援課自立支援係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	C	A	14,114 千円	現状のまま継続
事業内容	市内就労支援事業者への業務委託により「就労推進室やませみ」を設置し、障がい者就労支援事業を実施している。就労支援推進員3名を配置し、ハローワーク等関係機関との連携及び企業訪問等による雇用拡大に向けた啓発活動や情報提供を行い、雇用先や実習先などの職場開拓に向けた取組を実施する。					
前年度の 二次評価	前年度の二次評価コメント 障がいのある人の自立には就労による経済的自立が必要であり有効な事業である。事業内容が「障がい者自立支援教育訓練等助成事業」に関連しており、今後の方向性としては事業の統合を検討すべきである。また、現在の成果指標では事業の効果を適切に示すことができていないことから、成果指標の見直しを検討する必要がある。					
	改善内容(担当課のその後の対応状況) 当該事業は「障がい者就労支援事業」に関連したものであるため、令和2年度から障がい者就労支援事業に統合している。					

前年度の二次評価で提言した事業の見直し状況

資源回収事業		市民環境部環境センター廃棄物対策課資源循環推進係				
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	B	A	50,082 千円
事業内容	古紙類、金属類など資源物を効率的に収集し、資源としての再生利用を図るため、町内会等の協力のもと集団資源回収を実施する。集団資源回収の安定した運用と、廃棄物の減量及び再資源化事業を推進するため、事業主体である公益財団法人ちとせ環境と緑の財団に補助金を交付し支援する。					
前年度の 二次評価	前年度の二次評価コメント					
	民間回収拠点が市内に開設されたことや民間企業等でも店頭回収が実施されていることもあり、集団資源回収量が減少傾向にあることから、啓発方法など、事業の見直しについて検討する必要がある。					
	改善内容(担当課のその後の対応状況)					
	各種イベントでの市民への声掛けや、集団資源回収未参加町内会へ直接働きかけるなどの取組を行い、新規に取り組む団体が令和2年度から2団体増加することとなった。					

ひと・まちづくりリーダー養成事業		教育部生涯学習課生涯学習推進係				
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	A	A	3,274 千円
事業内容	団体、企業や市民活動の経験者などで構成する「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、「人づくり・まちづくり」の担い手の拡大を図るため、市民が自ら企画する「人づくり・まちづくり」を行う人材の育成と市民活動の支援を目的とした事業や学習会を企画運営する。					
前年度の 二次評価	前年度の二次評価コメント					
	市民協働のまちづくりにつながる人材の育成を行う上で重要な事業であるが、リーダー養成につながるような事業内容への見直しを進め、また、現状の事業内容に適した成果指標へと見直す必要がある。					
	改善内容(担当課のその後の対応状況)					
	事業内容については、これまでの事業経過を踏まえつつ、リーダー養成のために必要な具体的内容を委員会で検討していく。成果指標については令和元年度より数値の見直しを行った。					

前年度の二次評価で提言した事業の見直し状況

女性団体活動支援事業							教育部生涯学習課社会教育係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		B	B	C	A	751 千円	現状のまま継続
事業内容	市内の女性で組織する団体相互の連携を強め、女性の社会的地位の向上や豊かな郷土と社会づくりを目的とする女性団体の活動を支援している。						
前年度の 二次評価	前年度の二次評価コメント 女性団体の活動回数及び加入団体(加入者)が減少傾向にあることから、今後の事業の在り方について検討する必要がある。						
	改善内容(担当課のその後の対応状況) 今後の事業の在り方について、団体役員等と意見交換したほか、新規会員を獲得するための取組等について確認した。						

ユネスコ協会活動支援事業							教育部生涯学習課社会教育係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		B	B	B	A	2,188 千円	現状のまま継続
事業内容	千歳ユネスコ協会の事務局を運営し、チャリティーパーティーや書きそんじハガキの収集活動等を通じて得た募金を、ユネスコ世界寺子屋運動や千歳市奨学基金へ寄附するなどして、ユネスコ活動の普及・推進を図っている。						
前年度の 二次評価	前年度の二次評価コメント ユネスコ活動の普及・推進のための事業であるが、事業実施における募金額が減少傾向にあり、会員の高齢化などにより事業の継続が課題となっていることから、事業の在り方について検討する必要がある。						
	改善内容(担当課のその後の対応状況) 会員と協力し、新規会員の獲得に努める。						

前年度の二次評価で提言した事業の見直し状況

勤労者福利厚生等支援事業						産業振興部商業労働課労政係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	R1総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	C	A	881 千円
事業内容	勤労者の生活安定と福祉の向上を図り、社会人・職業人として成長しようとする若者の健全育成を支援するため、労働団体等が実施する福利厚生等事業に対して、補助金等を交付する。					
前年度の 二次評価	前年度の二次評価コメント 第6期総合計画における施策「勤労者福祉の促進」を構成する事業であるが、施策の進捗状況が遅れ、事業目的の達成状況も低くなっているにも関わらず、具体的な改善内容が示されていない。また、事業の対象がごく一部の労働者に限られていることから、今後の方向性については事業の縮小を含めた見直しを検討する必要がある。					
	改善内容(担当課のその後の対応状況) 予定していた事業が中止になり、事業等参加者数が目標を下回っているが、勤労者の勤労意欲、成長意欲の向上ため、福利厚生支援は重要であることから、参加者数の確保を指導していく。					

二次評価結果

1. 二次評価の視点・事業の抽出条件

事業担当課による評価(一次評価)だけでなく、事務事業の課題と今後の方向性との整合性や、改善内容の確認を行うなど客観性の確保を図るとともに、市政の総合的な観点に立った評価を行うため、二次評価委員会(座長:副市長)による二次評価を実施しています。

二次評価の対象事業は、一次評価を実施した 287 の自主事業のうち、一次評価結果を活用した事業のスクラップ&ビルドの視点から評価を行うことを目的として対象事業を抽出し、全8事業を評価しました。

2. 評価結果

(1) 一次評価の結果、「有効性」が低い事業(6事業)

【抽出条件】

- ア) 項目別評価の有効性：C 評点(目標達成率 70%未満)
 1) 今後の方向性：「現状のまま継続」と評価した事業

次の項目について確認及び検証を行い、今後の方向性等について承認・提言等を行いました。

評価表記載内容と評点の付け方等に矛盾はないか。

成果指標の設定は適正か。

改善の余地はないか。

NO.	所属名	事務事業名	必要性		妥当性		経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	一次評価結果
			市民ニーズ	性質	実施主体	範囲					二次評価結果
1	こども福祉部こども療育課相談支援係/療育係/主査(療育指導担当)	義務教育終了者機能訓練業務					B	B	C	A	現状のまま継続
											見直して継続(統合・移管等)
2	市民環境部市民生活課生活環境係	空地対策・害虫駆除事業					B	B	C	A	現状のまま継続
											現状のまま継続
3	水道局管水道整備課水道維持係	水道施設事故防止業務					B	B	C	A	現状のまま継続
											見直して継続(手段の見直し)
4	教育部青少年課生徒指導係	スクールカウンセラー配置事業					B	B	C	A	現状のまま継続
											現状のまま継続
5	産業振興部農業振興課調整計画係	農業人材力強化総合支援事業					B	B	C	B	現状のまま継続
											見直して継続(手段の見直し)
6	総務部行政管理課行政経営係	市民対応事務改善事業					B	A	C	A	現状のまま継続
											現状のまま継続

(2) CTSプロジェクトにて提出された事業(2事業)

【抽出条件】

働き方改革推進の取組として実施する「CTSプロジェクト」において、職員から「スクラップしたい事業」として提出された事業

次の項目について確認及び検証を行い、今後の方向性等について承認・提言等を行いました。

評価表記載内容と評点の付け方等に矛盾はないか。

成果指標の設定は適正か。

改善の余地はないか。

NO.	所属名	事務事業名	必要性		妥当性		経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	一次評価結果
			市民 ニーズ	性質	実施 主体	範囲					二次評価結果
7	市民環境部環境課環境計画係	エコアクション推進事業					B	B	A	A	現状のまま継続
											見直して継続 (縮小)
8	市民環境部環境センター廃棄物 対策課資源循環推進係	ごみ減量・リサイクル化啓 発事業					B	B	A	A	現状のまま継続
											見直して継続 (手段の見直し)

3. 二次評価結果の概要

(1) 一次評価の結果、「有効性」が低い事業(6事業)

義務教育終了者機能訓練業務								こども福祉部こども療育課相談支援係/療育係/主査(療育指導担当)			
評価結果	成果指標名				H30	R1	R2	単位			
	本来の指標	身体機能の維持向上を図り、健康な在宅生活を送れた人数			目標	15	15	15	回		
	代替指標	一人当たりの平均年間指導回数			実績	13	9				
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性				
	B	B	C	A	906千円		現状のまま継続				
事業内容	<p>重度の肢体不自由がある義務教育終了児者のための機能訓練については、専門的な医療や福祉サービス業者が市内に少なく、制度的にも充実されていないため、本人や保護者からの強い要望により、こども通園センターで機能訓練や通園交通費の助成を行っている。</p>										
C評点の理由	<p>対象者の高齢化や、介護する家族の高齢化により、外出の機会が制限されている現状があるほか、新型コロナウイルス感染症流行等による、年度末の休所の影響がある。</p>										
総合評価	<p>こども発達相談室で実施している重度肢体不自由児者の機能訓練や交通費助成事業は、利用者の高齢化による機能低下や二次的障害の憎悪を防ぐため、今後も継続していくことが不可欠である。車いす等の生活環境の調整や併用する他機関との連携により地域生活を支援していく重要な事業と言える。</p>										
二次評価コメント	<p>市内に居住する重度肢体不自由者が安心して地域生活を過ごすために継続すべき事業であり、今後も市内のリハビリ機能の充実している医療機関や他の福祉サービスが支援を担えるよう連携を継続していく必要があるが、また、対象者が小児の疾患であり対応への特殊性があるため、状況を随時把握する必要があるが、今後の方向性については、他事業との統合のほか事業内容について検討する必要がある。</p>										

空地対策・害虫駆除事業								市民環境部市民生活課生活環境係			
評価結果	成果指標名				H30	R1	R2	単位			
	本来の指標	生活環境の保全			目標	300	300	200	件		
	代替指標	スズメバチの巣駆除件数			実績	564	157				
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性				
	B	B	C	A	6,079千円		現状のまま継続				
事業内容	<p>住宅地のスズメバチの巣を駆除することにより、スズメバチに刺される被害を防止する。また、市内の空地所有者に対し、雑草の除去を促すことにより雑草を除去し住環境の維持を図る。千歳市空家等対策委員会事務局として、空家に対する苦情等の相談窓口をワンストップ化し、関係課と連携した対応により、住環境の維持を図る。</p>										
C評点の理由	<p>スズメバチの巣駆除件数は、要因は定かではないが、天候や前年度の大幅な駆除対応により減少となった。目標の達成率ではなかったが、市民の健康を損なう恐れや危険な状態が減ったことは成果であり、市民の住環境の安全確保に繋がったものと考えられる。</p>										
総合評価	<p>空地対策、害虫駆除は市民の生活環境、安全にとって重要な事業であり、要望、関心も高い。害虫駆除は、概ね要望に応えられているが、空地・空家対策は市外所有者も多く郵送による通知に限られるが雑草除去・立木剪定の通知に従わない所有者に対し、除去に向けた指導を根気強く行うと共に、居所不明者の捜索にも努め、速やかに指導を行うことが必要である。</p>										
二次評価コメント	<p>市民の生活環境、安全にとって重要な事業であり事業を継続することが望ましく、今後の方向性については承認するが、現状の指標では事業の成果を的確に把握することが難しいことから、指標の見直しを検討する必要がある。</p>										

二次評価結果

水道施設事故防止業務						水道局管水道整備課水道維持係			
評価結果	成果指標名				H30	R1	R2	単位	
	本来の指標	他工事による水道施設の事故防止件数			目標	3.5	6	9	件
	代替指標	水道事故件数			実績	7	10		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性		
	B	B	C	A	4,844 千円		現状のまま継続		
事業内容	他工事による水道管の折損事故を未然に防止するため、事前協議および当該現場の巡回を行い、発注者並びに施工業者に対し注意喚起を行う。								
C評点の理由	民間開発による私有地内での折損が多く発生したため。								
総合評価	他工事の水道事故防止による水道水の安定供給は、水道事業にとって重要な位置づけにある。他工事の安全対策として、工事業者に対し、水道施設の重要性の認識を高めるとともに、指導を強化していく必要がある。								
二次評価コメント	水道水の安定した供給は市民生活に直結する重要な事業であることから、事故を未然に防止するための取組が重要であり、より事業者が事前協議を行いやすい様な取組について検討する必要がある。								

スクールカウンセラー配置事業						教育部青少年課生徒指導係			
評価結果	成果指標名				H30	R1	R2	単位	
	本来の指標	スクールカウンセラーによるカウンセリング等の実施件数			目標	2000	2000	2,000	件
	代替指標				実績	1654	1,277		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性		
	B	B	C	A	7,945 千円		現状のまま継続		
事業内容	カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリングを行い、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行う。								
C評点の理由	平成30年度に実施した集団カウンセリング(293件)が令和元年度には未実施であったことに加え、新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月27日から3月31日までの約1か月間、市内小中学校が臨時休校となり、児童・生徒、保護者、教員がスクールカウンセラーにカウンセリングを受ける機会が減ったため、目標の相談件数に達しなかった。								
総合評価	いじめ・不登校等の要因が多様化複雑化してきている中で、初期対応が遅れたり、適切な対応がなされない場合などは、問題がより深刻化する事例が多くなってきている。臨床心理に関する専門的な知識に基づく指導・助言ができるスクールカウンセラーを配置し、相談日を開設をすることにより、配置校及び市全体の教育相談支援体制の充実強化が図られる。								
二次評価コメント	児童生徒だけではなく、保護者や教員の悩みについて相談対応から問題解決まで、大変重要な役割を担う事業であり、今後もこの体制を維持しながら継続していく必要があることから、今後の方向性及びその内容について承認する。								

二次評価結果

農業人材力強化総合支援事業					産業振興部農業振興課調整計画係			
評価結果	成果指標名				H30	R1	R2	単位
	本来の指標	北海道農業次世代人材投資事業補助金交付件数			目標	5	5	件
	代替指標				実績	4	3	
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性	
	B	B	C	B	8,262 千円		現状のまま継続	
事業内容	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を図るため、資金を交付する。							
C評点の理由	新規就農予定者2名が、千歳市内での就農取り止め、雇用就農への変更により、事業対象外となったため。							
総合評価	5年間の長期間に渡って継続的支援を行うことで、就農者の生活基盤の安定、農業経営の継続を図ることができる。							
二次評価コメント	毎年度利用ニーズがあるものではないが、新規就農者の生活基盤の安定、農業経営の継続の一つとして必要な事業であり、農業を目指す人が制度を利用できるよう、周知方法等について検討する必要がある。また、職員の関与割合が事業の内容の割に高いため、職員の関与割合についての検討が必要である。							

市民対応事務改善事業					総務部行政管理課行政経営係			
評価結果	成果指標名				H30	R1	R2	単位
	本来の指標	来庁市民が用件を達成するまでに要する時間			目標	0	0	件
	代替指標	わかりづらい、時間がかかる等苦情件数			実績	0	1	
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性	
	B	A	C	A	1,755 千円		現状のまま継続	
事業内容	目的の窓口容易に到達できるようわかりやすい案内表示板等を設置するとともに、高齢の方や体の不自由な方でも快適に目的が達成できるよう什器等を整備するなど市民対応環境を改善する。							
C評点の理由	第2庁舎窓口ローカウンターの配置について、窓口と職員との間に書庫を配置していることから、来客に職員が気が付いてくれないという投書があった。書庫は個人情報保護の観点からの配置であるため現状のままであるが、死角をなくし常に窓口を気にするよう職員への周知を行った。							
総合評価	本庁舎耐震改修工事に伴い、窓口カウンター用椅子を増設し、本庁舎1階から4階の案内サインを見直し、更新した。令和2年度には移転作業が完了するが、分かりやすい庁舎案内や適切な執務室のレイアウト等を引き続き検討する。							
二次評価コメント	来庁目的を迅速に、また快適に達成するとともに相談環境を改善し満足度を高めるためには、この事業は継続していく必要があることから、今後の方向性及びその内容について承認する。							

(2) CTSプロジェクトにて提出された事業(2事業)

エコアクション推進事業						市民環境部環境課環境計画係			
評価結果	成果指標名				H30	R1	R2	単位	
	本来の指標	温室効果ガス削減率(対平成22年度比、当該年度の排出係数)			目標	8	9	10	%
	代替指標	エネルギー消費削減率(市長部局)			実績	8	9		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性		
	B	B	A	A	3,880 千円		現状のまま継続		
事業内容	千歳市役所環境マネジメントシステムに基づき、職員の行動、設備の運用管理等を行う。 また、市内の中小事業所における環境保全活動の促進を目的とした千歳版環境マネジメントシステム「エコちとせ」認定事業所を平成19年度から開始し、地球の環境保全の推進を図っている。								
総合評価	千歳市の事務・事業における温室効果ガス排出量削減の取組は、第1期実行計画(平成15~22年度)では、主にISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステムによる「職員の環境配慮行動」により推進した。さらなる削減を推進するため「エコアクションプラン」を導入し、今後もより効率的な省エネ及び節電の取組をハード・ソフトの両面から進めることが重要である。								
二次評価コメント	事業開始から10年程度経過し、環境保全への意識や取組が職員に対し一定程度図られたと考えられることから、啓発活動の継続は必要であるが、今後については法令で決まっているもの以外について効率的な方法について検討が必要である。								

ごみ減量・リサイクル化啓発事業						市民環境部環境センター廃棄物対策課資源循環推進係			
評価結果	成果指標名				H30	R1	R2	単位	
	本来の指標	家庭から排出されるごみの量			目標	23,060	22,986	22,911	トン
	代替指標				実績	23,010	23,166		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	R1総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性		
	B	B	A	A	11,077 千円		現状のまま継続		
事業内容	ごみの発生抑制やリサイクルなどの重要性について、市民に関心を持ち理解してもらうため、標語コンクールや出前講座などの啓発普及活動を行う。 また、「千歳市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ノーレジ袋運動の支援・エコ商店認証制度の推進などの取組を進めるとともに、市民が身近に取り組める事業として、生ごみ処理機等購入費助成制度や、段ボール式生ごみ堆肥化セットの配布を行っている。								
総合評価	ごみの減量は、最終処分場をはじめとする廃棄物処理施設の延命化にもつながることから、資源の有効活用とリサイクル意識を高める啓発活動は不可欠である。小学4年生の児童を対象とした標語コンクールの実施、ごみ減量リサイクル週間の市民及び関係団体との連携による啓発活動やエコ商店の取組の拡充、生ごみ処理機等購入費助成制度の継続等、今後も、ごみ減量のため3R(発生抑制・再使用・再生利用)の推進に向けた啓発は必要である。								
二次評価コメント	ごみの減量は、最終処分場をはじめとする廃棄物処理施設の延命化にもつながることから、資源の有効活用とリサイクル意識を高める啓発活動は必要であるが、千歳市エコ商店認証制度については、市民の認知度が低いなどの課題があることから、より良い制度となるよう取組の方法について検証が必要である。								

事務事業評価記載例

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施 千歳市

基本情報		事業番号	702104	
事業名	行政評価システム推進事業	事業期間	H13～終期なし	
		事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策	
	市民協働による自主自立の行政経営	自主自立の行財政システムの確立	効率的で質の高い行政運営の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	運用決裁による	
事業担当	企画部企画課行政評価係	連絡先	e-mail	hyouka@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 575 (直通番号) 0123-24-0442
評価者	企画課長 澤田 篤			

事業概要 (PLAN)		
事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	職員、市の行政運営
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民満足度を反映した施策・事業の展開を図る、市民への説明責任を実行する、職員の意識改革を進める、総合計画の進捗管理等に活用する。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	毎年、市が実施している施策、事務事業を施策評価、事務事業評価及び事前評価で、その成果や今後の方向性等を評価している。 また、評価表の改善、評価結果の集計・分析・公表、市民評価会議の開催等を行っている。
	細事業	行政評価実施方針検討業務 目的体系図作成業務 事務事業評価実施業務 事前評価実施業務 施策評価実施業務 市民行政アセス実施業務

実施結果 (DO)					令和2年度は見込値			
活動指標	指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
実施した事業の活動量を示す指標	1	本部会議・検討会議・二次評価委員会開催数	実績	9	9	10	10	回
	2	評価件数(施策・事務事業・事前)	実績	497	469	903	900	件
	3	二次評価対象事業・施策数	実績	82	56	57	60	件
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	市民の満足度が高まった施策・事業数	目標	80	80	80	80	%
	代替指標	目標達成に向けて前年度と比較して順調に推移した施策割合	実績	64.9	69.3	69.9		
	計算式	前年度と比較して順調に推移した施策数 ÷ 施策数 × 100						
	指標の説明	目標達成率(実績/目標)		81.1	86.7	87.4		

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	事業費	予算 (A)	409	443	409	453	千円
	事業費	決算 (C+D+E) (B)	298	373	349		
	財源内訳	国庫支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	298	373	349		
	人件費 (F)		13875	14063	12,813		
	職員数(関与割合) (G)		1.88	1.88	1.71	人	
	総事業費 (B+F) (H)		14173	14436	13,162	千円	
	人件費率 (F/H) (I)		97.9	97.4	97.3	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		28.5	30.8	14.6	千円	

項目別評価(CHECK)				
事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの		
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの		
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業		
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの		
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業		A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業		A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない		B
C評点の場合、その理由・原因				
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む		A
前年の二次評価コメント		改善内容		
今後の方向性(ACTION)				
総合評価現状と課題	行政活動に評価を取り入れ、次の計画につなげるマネジメントサイクルは実施されている。令和元年度からは、第6期総合計画の総括を行っており、その結果を第7期総合計画の策定作業に活用するとともに、より効果的な行政評価システムへの見直しを検討する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 3				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期 ・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか	R3	改善の対象となる項目(細事業等)	行政評価実施方針検討業務
令和3年度から始まる第7期総合計画の策定に合わせ、より効果的な行政評価システムへの見直しを行う。				
二次評価				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			
関連				
実施計画				
重点施策				
市長公約				